

平成28年度 研修計画のご案内

市町村職員中央研修所

(市町村アカデミー：JAMP)

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

電話 043 (276) 3737 FAX 043 (276) 5250 (代表・総務局)

電話 043 (276) 3126 FAX 043 (276) 5251 (研修部)

電話 043 (276) 3127 FAX 043 (276) 3329 (調査研究部)

JAMPホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

全国市町村国際文化研修所

(国際文化アカデミー：JIAM)

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

電話 077 (578) 5931 FAX 077 (578) 5905 (代表・総務局)

電話 077 (578) 5932 FAX 077 (578) 5906 (教務部・調査研究部)

JIAMホームページ <http://www.jiam.jp>

公益財団法人全国市町村研修財団 事務局

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

電話 043 (276) 3737 FAX 043 (276) 5250

財団ホームページ <http://kenshu.or.jp>



市町村職員中央研修所



全国市町村国際文化研修所

目 次

I. 全国市町村研修財団 平成28年度研修計画の基本方針	1
II. 市町村アカデミー 平成28年度研修計画	
1 研修計画の重点事項	5
2 研修体系	10
3 研修一覧	12
4 研修の概要	14
5 研修受講に要する経費	28
6 研修受講の手続き	29
〔参考〕研修日程一覧表	37
III. 国際文化アカデミー 平成28年度研修計画	
1 研修計画の重点事項	41
2 研修体系	45
3 研修一覧	47
4 研修の概要	53
5 海外研修について	76
6 研修受講に要する経費	78
7 研修受講の手続き	80
〔参考〕研修日程一覧表	87

I . 全国市町村研修財団

平成 28年度研修計画の基本方針

全国市町村研修財団

平成28年度研修計画の基本方針

1 市町村の責任と課題

内政の主体が市町村となり、市町村は、地域の実態を踏まえて、自らの判断において地域の諸問題に取り組む責任が課せられるようになってきています。このように市町村の果たす役割はますます大きくなり、知恵と工夫が必要とされる時代になってきました。

一方で、地域社会の活性化を課題とする市町村においては、厳しい財政状況と少子・高齢化の急速な進展等もあって、諸課題への対応がますます厳しくなっており、今まで以上に的確な分析力と長期的・将来的な政策立案能力や、防災・防犯、地域経済、コミュニティ、福祉、教育等の諸課題に対して、意欲的な取り組み、挑戦が求められています。

国においても、地方が成長する活力を取り戻し、地域がその特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することができるよう、地方における取組を積極的に支援しているところですが、市町村においては、地域が直面する諸課題に主体的に的確に対応できる市町村職員の能力向上や育成が喫緊の課題となっております。

2 研修実施に関する基本方針

このような市町村を取り巻く状況の変化の中で、当財団は、地域の安心・安全の確保、住民福祉の向上、地域の活性化等、様々な課題の解決に積極的に取り組む市町村職員をはじめ、地域社会の担い手となる人材を育成するため、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会により設立された共同の研修機関として、行政の実務に密着した研修を通じて高度な専門性を必要とする行政分野での実践的な応用力の養成等を行うこととしております。

当財団は、市町村アカデミー、国際文化アカデミーの2か所で研修を実施しておりますが、市町村アカデミーでは、総じて1～2週間の比較的長期で1つの分野全体をカバーする専門研修を主とし、国際文化アカデミーでは、2～5日間の比較的短期で国際交流等の特定の課題（多文化共生、地域の産業振興など）への対応を主とする研修を行うこととしております。

市町村におかれては、両アカデミーが実施する研修の特色に着目して、ご活用いただきたいと思います。

また、市町村からの研修ニーズの高い科目等については、同じテーマ・内容の研修を「共同実施科目」として位置付け、両アカデミーで同じ内容の研修（11科目）を実施します。

※P2：「平成28年度共同実施科目一覧」参照

上記の考え方にに基づき、当財団の市町村アカデミー、国際文化アカデミーにおいては、市町村行政の変化に対応できる人材の育成に資するため、宿泊を伴う研修を基本として、専門性の高い最先端の知識・情報を提供し、また全国レベルのネットワークの形成を図りつつ、市町村のニーズに対応した研修を提供します。

平成28年度の両アカデミーの研修計画は、全市町村に対する人材育成基本調査、各都道府県の市町村振興協会及び市町村職員研修機関に対する研修ニーズ調査、市町村長の意見交換会でいただいたご意見や研修生のアンケート結果などを踏まえて策定しました。

3 市町村等が行う人材育成に関する対応方針

当財団は公益財団法人として、財団と地方の研修機関の間の役割分担を踏まえつつ、市町村等が行う人材育成に対する協力を一層充実してまいります。

このため、広域研修機関等との連絡会議を開催するとともに、支援制度として、都道府県を単位とする市町村職員向け広域研修機関が平成29年度までの間に基礎的・実務的な研修または地域的な研修を導入・拡充する場合に、講師謝金等を助成します。

また、両アカデミーでの研修参加が困難な地域の市町村の職員等を対象に、当該地域に出向き、広域研修機関と連携して、両アカデミーで実施している研修を3日程度に圧縮して「巡回アカデミー」を実施します。

さらに、両アカデミーにおいて、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について、研修講師の紹介、研修資料の提供、アカデミーの研修カリキュラム内容の開示・広報、研修機関が参加するメーリングリストの運用など、積極的な支援に努めます。

【平成28年度 共同実施科目一覧】(11科目)

市町村アカデミー (JAMP)				国際文化アカデミー (JIAM)			
科目名	定員	研修期間	日数	科目名	定員	研修期間	日数
法令実務能力の向上A (基礎)	80	5月23日～ 5月27日	5	法令実務A～法令の基礎と実務 (改正演習を中心に)～	50	6月13日～ 6月16日	4
法令実務能力の向上B (応用)	50 50	8月30日～ 9月 9日 11月29日～12月 9日	11	法令実務B～法令の応用と実践～	50	10月11日～10月21日	11
住民税課税事務	110 110 110	8月30日～ 9月 9日 10月11日～10月21日 11月 8日～11月18日	11	住民税課税事務	50	7月19日～ 7月29日	11
固定資産税課税事務 (土地)	110	5月31日～ 6月10日	11	固定資産税課税事務 (土地)	50	6月21日～ 7月 1日	11
固定資産税課税事務 (家屋)	110	7月19日～ 7月29日	11	固定資産税課税事務 (家屋)	50	8月23日～ 9月 2日	11
市町村税徴収事務	110 110 110	7月19日～ 7月29日 10月11日～10月21日 11月 8日～11月18日	11	市町村税徴収事務	50	6月21日～ 7月 1日	11
使用料等の滞納債権の回収強化	60	7月4日～ 7月8日	5	使用料等の債権回収	70	10月 3日～10月 7日	5
地方公会計制度 (基礎)	50	7月11日～ 7月13日	3	自治体マネジメントのための地方公会計実務	50	4月25日～ 4月27日	3
地方公会計制度 (応用)	50	10月 3日～10月 5日	3	自治体マネジメントのための地方公会計実務 (ステップアップ研修)	50	9月12日～ 9月14日	3
多文化共生の地域づくり	30	10月 3日～10月 7日	5	多文化共生の地域づくりコース	30 30	8月29日～ 9月 2日 H29年1月30日～2月3日	5
選挙事務	50	H29年2月14日～2月22日	9	選挙事務	50	11月 8日～11月16日	9

※各研修科目の詳細は、それぞれのアカデミーの「研修の概要」を参照してください。

Ⅱ．市町村職員中央研修所
(市町村アカデミー：JAMP)

平成 28 年度研修計画

1 平成 28 年度研修計画の重点事項

市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)は、当研修財団における「平成 28 年度研修計画の基本方針」に基づき、次に掲げる事項に重点を置き、研修事業等を計画・実施していきます。

(1) 大きく変化する時代に対応した研修の充実

少子・高齢化、人口減少や地域の社会経済構造の変化、コミュニティ基盤の弱体化、公共施設の老朽化等の諸課題に的確に対応するとともに、住みよい活力ある地域づくりを進めていくために、市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、将来予測に基づいた政策立案や行政サービスの提供、住民や地域団体等と連携した地域課題への対処、これらを支える組織の活性化の推進などが求められています。

そのため、変革の時代に求められるリーダーシップを身に付け、行政の総合化を図りつつ、地域の活性化を目指して、これからの市町村の将来ビジョンを描き、時代を見据えて適切な政策を企画立案する能力、また幅広い視野と判断能力を持ち、課題に積極的に挑戦する意欲を持った市町村職員の育成を目指す研修の充実を図ります。

〔例〕 ○ 管理職に必要な変革時代のリーダーシップ

- 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注 1
- 管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注 1
- 管理職のための自治体経営戦略
- 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注 1・※注 2
- 少子・高齢社会における政策企画
- 長期ビジョンの策定と実践※注 2
- 公共施設の総合管理（施設の有効活用）

※注 1 人口規模別による実施・※注 2 ゼミナール方式による実施

(2) トップマネジメント研修の充実

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村行政のかじ取りを担うトップマネジメントの果たす役割は、ますます重要になっています。

首長、議員はもとより、市町村行政の中軸を担う部課長級の管理職研修を充実し、新たな行政課題や地域ニーズに的確に対応できる、トップマネジメント能力の向上を目指す研修の充実を図ります。

〔例〕 ○ 市町村長特別セミナー

（自治体経営の課題・住みよい地域づくりにむけて・人口減少時代の政策課題・災害に強い地域づくり）

- 市町村議会議員特別セミナー（自治体経営の課題・災害に強い地域づくり）
- 市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～
- 管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーに参加）

（住みよい地域づくりにむけて・人口減少時代の政策課題・災害に強い地域づくり）

(3) 多様化する地域課題に対応した専門研修の充実

行政の最前線を担う市町村職員をはじめとした地方自治の担い手が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図ります。

特に「災害に強い地域づくり」、「少子・高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化・まちづくり」を最重要課題とした研修に取り組みます。

① 災害に強い地域づくりを目指す研修

大震災は、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させます。近年、わが国においては、地震や台風・大雨、更には火山噴火等による災害が多発し、被害が深刻化している中、住民の安心・安全を確保するための対応が迫られています。

災害による被害を最小限にするためには、緊急時における対策に加えて、平時から災害に強い地域づくりに取り組み、災害に備えておく必要があります。

災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、自治体の果たすべき役割等について、首長、議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施します。

- 〔例〕
- 市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～
 - 市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～
 - 管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～
(市町村長特別セミナーに参加)
 - 災害に強い地域づくりと危機管理

② 少子・高齢社会に対応した地域づくりを目指す研修

少子・高齢社会に対応して地域づくりを進めていくためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要です。

特に、少子・高齢社会に対応した地域計画、地域コミュニティ、地域の子育て・教育など、地域の活性化に必要な諸課題について考え、これからの自治体にふさわしい政策を企画立案し、持続可能な活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 少子・高齢社会における政策企画
 - 超高齢社会の地域づくり（コミュニティ機能の効果的な提供方策）
 - 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1
 - 高齢者福祉と介護保険
 - 子育て支援対策
 - 行政と教育の連携による地域づくり
 - 公共施設の総合管理（施設の有効活用）
- ※注1 人口規模別による実施

③ 地域経済の活性化・まちづくりを目指す研修

市町村には、地域資源を活かした活力ある地域づくりを進めるため、地域経済の活性化を図りつつ、住みよいまちづくりを進めていくことが求められています。

そこで、地域経済の活性化に必要な諸課題について考え、地域の特性に応じ、活力あるまちづくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1
 - 地域ビジネスによる地域活性化
 - 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2
 - 魅力ある地域づくりの実践
 - 地域ブランド等観光戦略の実践
 - 農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）
 - 文化・芸術の活用による地域の活性化
 - 行政と教育の連携による地域づくり
- ※注1 人口規模別による実施・※注2 ゼミナール方式による実施

④ 新たな課題や施策等に対応した研修

現在、市町村が直面する新たな課題や、多様な行政課題・施策に対応した研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 地方公会計制度（基礎）
 - 地方公会計制度（応用）
 - 高度化する契約実務への対応
 - 上下水道事業の経営管理
 - 新時代の地方公営企業の経営
 - 人事評価制度の運用
 - ICTによる情報政策

(4) 効果的な研修方法による研修内容の充実

特定のテーマについて、人口規模別の研修を実施します。

また、少人数により課題を深く掘り下げ、理解を深めるゼミナール方式による研修を実施します。

① 人口規模別による研修科目の編成

市町村における課題には、人口規模により対応が異なるものがあります。そこで、特定のテーマについて人口規模別に異なる編成を行い、地域の特性に即した課題解決に資するよう、研修内容の充実を図ります。

- 〔例〕
- 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）
 - 管理職が進める地域経済の活性化（A・B）
 - 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注2
- ※注2 ゼミナール方式による実施

② ゼミナール方式による研修科目の充実

市町村の抱える課題に対して、より実践的な研修を行うためには、それぞれの課題について小グループでの討議を行い、個々に助言を受ける方式が有効であると考えられます。そこで、ゼミナール方式を採用した研修科目を設定し、個々の研修生の課題意識に対応できるように、研修内容の充実を図ります。

- 〔例〕
- 長期ビジョンの策定と実践
 - 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1
- ※注1 人口規模別による実施

(5) 巡回アカデミーの実施

より多くの市町村職員の能力向上を図るため、当アカデミーの研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、広域研修機関と連携し、当アカデミーにおける高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する「巡回アカデミー」を実施します。

(6) 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時機を得た有意義な講義の内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなどを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進めます。

市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対して、研修企画や講師選定に関する相談・情報の提供（ホームページの「研修相談コーナー」の運営）を行います。
また、研修機関相互における情報交換（メーリングリストの運用）を、積極的に支援します。

（７）受講生のネットワークの促進

全国から集まった受講生同士が、研修中はもちろん、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」の積極的な活用を促し、受講生のネットワークの促進に努めます。

（８）研修効果のフォローアップ

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の実態把握に努めます。

2 平成28年度 研修体系（市町村アカデミー）

平成28年度における市町村アカデミーの研修は、どの対象者にどのような研修を実施するかを明確にするため、対象者別に①政策篇 ②制度運用篇 ③巡回アカデミーの3体系に分類し、受講者の職責、職務経験等にマッチした効果的な研修を実施する。

政策篇	<p>首長、議会議員、行政委員及び部課長等の管理職を対象として、広く自治体における的確な政策実施等を進める観点から、今後の市町村運営に役立つ研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">○市町村長特別セミナー○市町村議会議員特別セミナー○市町村議会議員特別講座○監査委員特別講座○管理職研修
制度運用篇	<p>市町村の中堅職員等を対象として、多様なニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上を目的とした研修を実施する。（管理職級の受講も可）</p> <ul style="list-style-type: none">○法務・人事・人材育成○企画・税・財政○地域づくり○環境・福祉・教育・文化○防災・危機管理○行政委員会・公営企業
巡回アカデミー	<p>アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村職員等を対象とし、当該地域に出向き、アカデミーと広域研修機関（都道府縣市町村振興協会、都道府県などが設置する広域的に市町村職員の研修を行う機関）が連携して、アカデミーにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する。</p>

(参考) 平成 27 年度からの変更点

(1) 新規 (9 科目)

- ・市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～
- ・市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～
- ・管理職特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～ (市町村長特別セミナーに参加)
- ・管理職特別セミナー～人口減少時代の政策課題～ (市町村長特別セミナーに参加)
- ・管理職に必要な変革時代のリーダーシップ
- ・少子・高齢社会における政策企画
- ・高度化する契約実務への対応
- ・地域ビジネスによる地域活性化
- ・地域ブランド等観光戦略の実践

(2) 再編〔内容の変更を含む見直し〕(9 科目)

- ・管理職のための自治体経営戦略 + 管理職のための中長期計画策定
→ ・管理職のための自治体経営戦略
- ・ICTによる情報政策 (番号制度導入への対応) → ・ICTによる情報政策
- ・地方公会計制度 → ・地方公会計制度 (基礎) + 地方公会計制度 (応用)
- ・資金調達戦略の基本 → ・資金調達・運用戦略の基本
- ・公共施設の有効活用 (大量更新への対応)
→ ・公共施設の総合管理 (施設の有効活用)
- ・地域再生のために (A・B) → ・中心市街地と地域再生のために (A・B)
- ・農山漁村地域の活性化 → ・農山漁村地域の活性化 (新たな時代への対応)

(3) 廃止 (10 科目)

- ・市町村長特別セミナー～地方創生にむけて～
- ・市町村長特別セミナー～政治と経済～
- ・管理職特別セミナー～地方創生にむけて～ (市町村長特別セミナーに参加)
- ・管理職特別セミナー～政治と経済～ (市町村長特別セミナーに参加)
- ・市町村議会議員特別講座 I (政策基本コース)
- ・自治体経営短期講座
- ・中心市街地の再生のために
- ・地域ブランドの発信
- ・観光地域づくり
- ・災害に強い地域づくり (大災害に備えて)

(4) 改訂〔研修期間・回数の変更〕(2 科目)

- ・市町村議会議員特別講座 II (政策立案コース) 年 1 回実施
→ ・市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～ 年 2 回実施
- ・災害に強い地域づくりと危機管理 (実践講座) 年 1 回実施
→ ・災害に強い地域づくりと危機管理 年 2 回実施

(5) タイトル変更 (3 科目) ※再編及び改訂を除く

- ・監査委員セミナー → ・監査委員特別講座
- ・魅力ある地域づくりのために → ・魅力ある地域づくりの実践
- ・文化・芸術の活用による地域づくり → ・文化・芸術の活用による地域の活性化

3 平成28年度 研修一覧

(1) 政策篇 (対象者：市町村長、副市町村長、議会議員、行政委員、部課長級の管理職)

研修科目		回数	定員	研修期間			概要ページ
首長	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ <small><総務省等と共催></small>	2	80	①	28年4月21日(木)～4月22日(金)	2日間	14 15
			80	②	29年1月12日(木)～1月13日(金)	2日間	
	市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～	1	80	-	28年7月14日(木)～7月15日(金)	2日間	
	市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～	1	80	-	28年8月18日(木)～8月19日(金)	2日間	
	市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	80	-	28年11月1日(火)～11月2日(水)	2日間	
議員	市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～	2	120	①	28年5月12日(木)～5月13日(金)	2日間	
			120	②	29年1月26日(木)～1月27日(金)	2日間	
	市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	120	-	28年10月24日(月)～10月25日(火)	2日間	
行政委員	市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～	2	30	①	28年7月27日(水)～7月29日(金)	3日間	
			30	②	28年10月26日(水)～10月28日(金)	3日間	
管理職	監査委員特別講座	1	100	-	28年11月21日(月)～11月22日(火)	2日間	
	管理職特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	-	28年7月14日(木)～7月15日(金)	2日間	
	管理職特別セミナー～人口減少時代の政策課題～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	-	28年8月18日(木)～8月19日(金)	2日間	
	管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	-	28年11月1日(火)～11月2日(水)	2日間	
	管理職のための自治体経営戦略	1	40	-	28年10月3日(月)～10月7日(金)	5日間	
	管理職に必要な変革時代のリーダーシップ	1	40	-	28年7月19日(火)～7月21日(木)	3日間	
	管理職に必要な組織マネジメント	1	40	-	28年11月16日(水)～11月18日(金)	3日間	
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A (主として町村職員向け)	1	60	-	28年5月18日(水)～5月20日(金)	3日間	
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B (主として市職員向け)	1					
	管理職が進める地域経済の活性化A (主として人口20万人未満の団体向け)	1	60	-	28年7月11日(月)～7月13日(水)	3日間	
	管理職が進める地域経済の活性化B (主として中核市以上の団体向け)	1					
	管理職のための滞納整理マネジメント	1	40	-	28年10月3日(月)～10月7日(金)	5日間	
管理職のための住民とすすめる地域づくり	1	40	-	28年8月1日(月)～8月5日(金)	5日間		
小計		23	1,330				

(2) 制度運用篇 (対象者：中堅職員) ※管理職級の受講も可能です。

研修科目		回数	定員	研修期間			概要ページ
法務・人事・人材育成	研修講師養成講座(地方自治制度)	1	40	-	28年11月29日(火)～12月9日(金)	11日間	16 17
	研修講師養成講座(地方公務員制度)	1	40	-	28年5月31日(火)～6月10日(金)	11日間	
	人材育成の企画と実践	1	40	-	29年1月17日(火)～1月25日(水)	9日間	
	職員研修のすすめ方	1	40	-	28年8月22日(月)～8月26日(金)	5日間	
	法令実務能力の向上A(基礎) <small><JIAMと共同実施></small>	2	80	-	28年5月23日(月)～5月27日(金)	5日間	
	法令実務能力の向上B(応用) <small><JIAMと共同実施></small>		50	①	28年8月30日(火)～9月9日(金)	11日間	
		50	②	28年11月29日(火)～12月9日(金)	11日間		
	情報公開と個人情報保護	1	80	-	28年6月21日(火)～6月29日(水)	9日間	
	住民行政事務能力の向上	1	50	-	28年6月21日(火)～6月29日(水)	9日間	
	住民窓口サービスの向上	1	50	-	28年8月22日(月)～8月26日(金)	5日間	
組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	1	40	-	28年8月22日(月)～8月26日(金)	5日間		
人事評価制度の運用	2	40	-	28年8月1日(月)～8月5日(金)	5日間		
		60	①	28年8月1日(月)～8月5日(金)	5日間		
自治体リーダー・ステップアップ講座		60	②	29年2月27日(月)～3月3日(金)	5日間		
企画・税・財政	少子・高齢社会における政策企画	1	50	-	29年1月31日(火)～2月8日(水)	9日間	18 19
	長期ビジョンの策定と実践(ゼミナール方式)	2	20	①	28年7月4日(月)～7月8日(金)	5日間	
			20	②	28年9月12日(月)～9月16日(金)	5日間	
	ICTによる情報政策 <small><地方公共団体情報システム機構と共催></small>	1	50	-	28年8月22日(月)～8月26日(金)	5日間	
	広報・広聴の効果的実践	2	50	①	28年5月31日(火)～6月10日(金)	11日間	
			50	②	28年11月29日(火)～12月9日(金)	11日間	
	自治体財政運営講座	1	80	-	28年8月30日(火)～9月7日(水)	9日間	
住民税課税事務 <small><JIAMと共同実施></small>	3	110	①	28年8月30日(火)～9月9日(金)	11日間		
		110	②	28年10月11日(火)～10月21日(金)	11日間		
		110	③	28年11月8日(火)～11月18日(金)	11日間		
固定資産税課税事務(土地) <small><JIAMと共同実施></small>	1	110	-	28年5月31日(火)～6月10日(金)	11日間	20 21	

研修科目		回数	定員	研修期間		概要ページ
企画・税・財政	固定資産税課税事務（家屋）	1	110	-	28年7月19日（火）～7月29日（金）	11日間
	市町村税徴収事務	3	110	①	28年7月19日（火）～7月29日（金）	11日間
			110	②	28年10月11日（火）～10月21日（金）	11日間
			110	③	28年11月8日（火）～11月18日（金）	11日間
	使用料等の滞納債権の回収強化	1	60	-	28年7月4日（月）～7月8日（金）	5日間
	地方公会計制度（基礎）	1	50	-	28年7月11日（月）～7月13日（水）	3日間
	地方公会計制度（応用）	1	50	-	28年10月3日（月）～10月5日（水）	3日間
	公共施設の総合管理（施設の有効活用）	2	50	①	28年6月13日（月）～6月17日（金）	5日間
			50	②	28年9月12日（月）～9月16日（金）	5日間
	資金調達・運用戦略の基本	1	40	-	28年7月11日（月）～7月13日（水）	3日間
高度化する契約実務への対応	1	50	-	28年5月23日（月）～5月27日（金）	5日間	
地域づくり	地域ビジネスによる地域活性化	1	50	-	28年5月23日（月）～5月27日（金）	5日間
	住民とともにすすめる地域政策	1	80	-	29年1月31日（火）～2月8日（水）	9日間
	魅力ある地域づくりの実践	1	50	-	28年10月11日（火）～10月21日（金）	11日間
	中心市街地と地域再生のためにA （ゼミナール方式）（主として人口20万人未満の団体向け）	1	40	-	28年10月26日（水）～10月28日（金）	3日間
	中心市街地と地域再生のためにB （ゼミナール方式）（主として中核市以上の団体向け）	1				
	地域ブランド等観光戦略の実践	1	80	-	29年1月17日（火）～1月25日（水）	9日間
	超高齢社会の地域づくり （コミュニティ機能の効果的な提供方策）	1	40	-	28年7月4日（月）～7月8日（金）	5日間
	農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）	1	50	-	29年2月27日（月）～3月3日（金）	5日間
	全国地域づくり人財塾	1	80	-	28年10月26日（水）～10月28日（金）	3日間
地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	150	-	28年5月18日（水）～5月20日（金）	3日間	
環境・福祉・教育・文化	環境問題に関する政策法務	1	50	-	28年9月26日（月）～9月30日（金）	5日間
	廃棄物処理対策と3Rの推進	1	50	-	28年6月13日（月）～6月17日（金）	5日間
	高齢者福祉と介護保険	1	50	-	29年1月31日（火）～2月8日（水）	9日間
	地域保健と住民の健康増進	1	50	-	29年2月14日（火）～2月22日（水）	9日間
	障がい者福祉政策	1	40	-	28年6月21日（火）～6月29日（水）	9日間
	生活保護と自立支援対策	1	70	-	28年9月26日（月）～9月30日（金）	5日間
	子育て支援対策	1	60	-	28年6月13日（月）～6月17日（金）	5日間
	児童虐待防止対策	1	50	-	28年9月12日（月）～9月16日（金）	5日間
	多文化共生の地域づくり	1	30	-	28年10月3日（月）～10月7日（金）	5日間
	文化・芸術の活用による地域の活性化	1	40	-	29年2月27日（月）～3月3日（金）	5日間
防災・危機管理	災害に強い地域づくりと危機管理	2	80	①	28年6月21日（火）～6月29日（水）	9日間
			80	②	29年2月14日（火）～2月22日（水）	9日間
行政委員会・公営企業	選挙事務	1	50	-	29年2月14日（火）～2月22日（水）	9日間
	監査事務	1	100	-	29年1月31日（火）～2月8日（水）	9日間
	議会事務	1	100	-	29年1月17日（火）～1月25日（水）	9日間
	上下水道事業の経営管理	1	100	-	28年9月26日（月）～9月30日（金）	5日間
	新時代の地方公営企業の経営	1	40	-	28年11月8日（火）～11月10日（木）	3日間
小計		64	3,970			

(3) 巡回アカデミー

研修科目		回数	定員	研修期間		概要ページ
巡回アカデミー		2	30	-	未定	3日程度
			30	-		
小計		2	60			

3体系合計	89	5,360
-------	----	-------

4 平成28年度 研修の概要

(1) 政策篇 (対象者：市町村長、副市町村長、議会議員、行政委員、部課長級の管理職)

研修科目		研修の目標及び内容 (注1：P26)
首長	市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～ <small><総務省等と共催></small>	市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、我が国の政治や経済、社会の動向と自治体経営のあり方などについての講演をお聞きいただきます。
	市町村長特別セミナー ～住みよい地域づくりにむけて～	市町村が地域の特性を生かし、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために必要な、少子高齢化・人口減少への対応、地域資源の活用、地域経済の活性化などの諸課題を取り上げ、住みよい地域づくりをテーマとした講演をお聞きいただきます。
	市町村長特別セミナー ～人口減少時代の政策課題～	人口減少の時代を迎え、これからの基礎自治体が目指すべき方向性について知見を深められるよう、市町村の主要な政策課題とその対応方策についての講演をお聞きいただきます。
	市町村長特別セミナー ～災害に強い地域づくり～	これまでの大災害の教訓を踏まえ、危機管理のあり方、都市計画を含めた防災・減災への取組みなどの講演をお聞きいただきます。
議員	市町村議会議員特別セミナー ～自治体経営の課題～	市町村の行財政をめぐる重要課題や議会をとりまく課題と対応の方向、社会構造の変化を見据えてのわが国の政治・経済の動向等についての講演をお聞きいただきます。
	市町村議会議員特別セミナー ～災害に強い地域づくり～	地域の防災・減災への取組み、危機管理のあり方、災害発生時の議会及び議員の役割等について、講演をお聞きいただきます。
	市町村議会議員特別講座 ～政策の企画立案～	市町村が直面する様々な課題に対処する政策形成のポイントなどに関する講義と演習により、市町村議会議員として政策を企画立案するために必要な実践的な能力の向上を図ります。
行政委員	監査委員特別講座	監査委員制度と役割、公会計改革等の重要課題に関する講義と演習により、実践的な能力の向上を図ります。
管理職	管理職特別セミナー ～住みよい地域づくりにむけて～ (市町村長特別セミナーに参加)	市町村が地域の特性を生かし、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために必要な、少子高齢化・人口減少への対応、地域資源の活用、地域経済の活性化などの諸課題を取り上げ、住みよい地域づくりについて学んでいただきます。
	管理職特別セミナー ～人口減少時代の政策課題～ (市町村長特別セミナーに参加)	人口減少の時代を迎え、これからの基礎自治体が目指すべき方向性について知見を深められるよう、市町村の主要な政策課題とその対応方策について学んでいただきます。
	管理職特別セミナー ～災害に強い地域づくり～ (市町村長特別セミナーに参加)	これまでの大災害の教訓を踏まえ、危機管理のあり方、都市計画を含めた防災・減災への取組みなどについて学んでいただきます。
	管理職のための自治体経営戦略	これからの自治体経営の戦略や、地方財政運営、財政健全化のための経営手法、住民の思いを実現する中長期計画の策定手法など、最新の動向を踏まえた講義や演習により、自治体経営能力と政策企画能力の向上を図ります。
	管理職に必要な変革時代のリーダーシップ	リーダーシップのあり方、多様な主体との連携の中で課題を解決するソーシャルマネジメント、多様な人材を組織で活かすダイバーシティマネジメントに関する講義及び演習により、変革の時代に求められるリーダーシップの向上を図ります。
	管理職に必要な組織マネジメント	市町村行政をめぐる重要課題、自治体経営のあり方、公務員制度改革の動向、部下の育成等に関する講義と演習により、組織マネジメント能力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
2	80 80	①4月21日～4月22日 ②H29年1月12日～1月13日	2	①第1回 ②第8回	対象：市町村長、副市町村長 「特別セミナー及び特別講座参加申込書」でお申し込みください。
1	80	7月14日～7月15日	2	第3回	同上
1	80	8月18日～8月19日	2	第4回	同上
1	80	11月1日～11月2日	2	第7回	同上
2	120 120	①5月12日～5月13日 ②H29年1月26日～1月27日	2	①第2回 ②第8回	議会事務局を通じて「特別セミナー及び特別講座参加申込書」でお申し込みください。
1	120	10月24日～10月25日	2	第6回	同上
2	30 30	①7月27日～7月29日 ②10月26日～10月28日	3	①第3回 ②第6回	同上
1	100	11月21日～11月22日	2	第7回	監査（委員）事務局を通じて「特別セミナー及び特別講座参加申込書」でお申し込みください。
1	30	7月14日～7月15日	2	第3回	対象：部課長級の管理職 「研修受講申込書（様式1）」でお申し込みください。
1	30	8月18日～8月19日	2	第4回	同上
1	30	11月1日～11月2日	2	第7回	同上
1	40	10月3日～10月7日	5	第6回	管理職対象の一般研修です。
1	40	7月19日～7月21日	3	第3回	管理職対象の短期講座です。
1	40	11月16日～11月18日	3	第7回	同上

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P26）
管理職	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A（主として町村職員向け）	主に町村の管理職職員を対象に、時代の変化に対応した持続可能な地域づくりを進めるため、人口減少を踏まえた医療・福祉のあり方について学び、政策形成能力の向上を図ります。
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B（主として市職員向け）	主に市の管理職職員を対象に、時代の変化に対応した持続可能な地域づくりを進めるため、コミュニティ基盤の弱体化に対応した医療・福祉のあり方について学び、政策形成能力の向上を図ります。
	管理職が進める地域経済の活性化A（主として人口20万人未満の団体向け）	主に人口20万人未満の自治体の管理職職員を対象に、地域にある資源を活性化させるための戦略や、周辺自治体及び地域組織との連携の方策について学ぶとともに、地域の人材をはじめ、外部人材の活用を含めた人材の強化・育成による活性化手法等について学ぶことにより、地域活性化のマネジメント能力の向上を図ります。
	管理職が進める地域経済の活性化B（主として中核市以上の団体向け）	主に中核市以上の自治体の管理職職員を対象に、地域にある資源を活性化させるための戦略や、周辺自治体及び地域組織との連携の方策について学ぶとともに、多様な人材を発掘し、育成・強化していく手法等について学ぶことにより、地域活性化のマネジメント能力の向上を図ります。
	管理職のための滞納整理マネジメント	市町村税の徴収業務をはじめ、強制徴収公債権や非強制徴収公債権、私債権を含む債権全般について、その徴収業務や滞納整理を担う管理職としての役割、マネジメントの観点から、滞納整理強化に向けたマネジメント能力の向上を図ります。
	管理職のための住民とすすめる地域づくり	市町村の重要な政策課題を着実に実行していくため、住民との協働による地域づくりの能力の向上を図ります。（管理職・係長級対象）

(2) 制度運用篇（対象者：中堅職員）※管理職級の受講も可能です。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P26）
法務・人事・人材育成	研修講師養成講座（地方自治制度）	地方自治制度について体系的に学ぶとともに、研修講師に必要なレッスンプラン等の作成、プレゼンテーション話法等の研修技法に関する講義、演習及び模擬講義等を行い、自治体において地方自治制度に関する研修を行う講師の養成を目指します。
	研修講師養成講座（地方公務員制度）	地方公務員制度について体系的に学ぶとともに、研修講師に必要なレッスンプラン等の作成、プレゼンテーション話法等の研修技法に関する講義、演習及び模擬講義等を行い、自治体において地方公務員制度に関する研修を行う講師の養成を目指します。
	人材育成の企画と実践	様々な職場における人材育成を進めるため、市町村における人材育成・能力開発の意義、研修を企画する際のポイント、研修技法等に関する専門的知識の習得及び「人材育成（研修）プログラム」を策定する講義や実習等を行い、実践的な人材育成能力の向上を図ります。
	職員研修のすすめ方	研修担当職員として、対象に即した研修ニーズを捉えて、人材育成の観点から研修を実施するため、人材育成・能力開発の意義、研修を企画する際のポイント、様々な研修技法、研修評価・効果測定等の講義、実習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	60	5月18日～5月20日	3	第2回	人口規模別に編成した、管理職対象の短期講座です。
1					
1	60	7月11日～7月13日	3	第3回	人口規模別に編成した、管理職対象の短期講座です。
1					
1	40	10月3日～10月7日	5	第6回	管理職対象の一般研修です。
1	40	8月1日～8月5日	5	第4回	同上

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	40	11月29日～12月9日	11	第7回	本科目を修了し、講師として必要な知識及び技能を有すると認められる者は「自治体職員研修講師」として認定されます。
1	40	5月31日～6月10日	11	第2回	同上
1	40	H29年1月17日～1月25日	9	第8回	
1	40	8月22日～8月26日	5	第4回	

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P26）
法務・人事・人材育成	法令実務能力の向上A（基礎） ＜JIAMと共同実施＞	法令実務についての経験が浅い職員を対象に、 法令実務の基礎知識について学ぶとともに、条例、規則等の一部改正及び立案のうち、比較的軽易なものについて立案・審査ができるような専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	法令実務能力の向上B（応用） ＜JIAMと共同実施＞	1年以上の法令実務経験を有する職員又は「法令実務能力の向上A（基礎）」を修了した職員を対象に、 自治体法務のあり方や法令の立案・審査に要する体系的な知識、行政争訟への適切な対応方法等を学ぶとともに、課題解決のための条例立案・改正演習を通じて、実践的な立法技術や法務能力の向上を図ります。
	情報公開と個人情報保護	自治体の情報公開と個人情報保護をめぐる課題と動向、公文書管理、情報セキュリティ等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	住民行政事務能力の向上	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務等の住民行政事務について、社会保障・税番号制度、外国人台帳制度などの動向や実務上の課題、個人情報保護、住民対応に必要な窓口サービス改善等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	住民窓口サービスの向上	市町村の窓口業務全般について、窓口サービスの改善、個人情報の保護等に関する講義、演習等により、窓口における住民満足度の向上に必要な知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	自治体におけるコンプライアンス等の内部統制、メンタルヘルス等に関する講義、演習やコミュニケーション能力向上のための実習等により、人事や組織管理に必要な専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	人事評価制度の運用	地方公務員法の改正による人事評価制度の本格施行を迎え、公務員の人事評価制度に関する最新の動向、人事評価制度を運営するための実践的な理論及び手法等を体系的に学び、人事評価制度を適切に運用する能力の向上を図ります。
	自治体リーダー・ステップアップ講座	今後、管理職として活躍が期待される中堅職員を対象に、 人材育成・人事管理のあり方、行政経営、住民協働、交渉力の向上等に関する講義、演習により、これからのリーダーに必要な能力の向上を図ります。
企画・税・財政	少子・高齢社会における政策企画	少子・高齢化が急速に進む中で、自治体の人口構成、産業構造、地域を取り巻く環境の変化に的確に対応できるよう、住民ニーズの把握と分析、時代を見据えた政策形成のポイント、地域づくりに求められる視点等に関する講義・演習等により、これからの自治体にふさわしい政策を企画立案する能力の向上を図ります。
	長期ビジョンの策定と実践 （ゼミナール方式）	将来の人口推計や財政見通しなどを踏まえつつ、20年、30年先を見据えた長期ビジョンを策定することの必要性やその手法について、基調講義や少人数のゼミナール方式による演習等を通して学ぶことにより、地域の特性に即した地域づくりを実践する能力の向上を図ります。
	ICTによる情報政策 ＜地方公共団体情報システム機構と共催＞	ICTを活用した自治体の経営改革、行政サービスの向上、自治体クラウドの活用、セキュリティ対策、番号制度導入に伴う対応等に関する講義、演習等により、地域の情報政策を推進する能力の向上を図ります。
	広報・広聴の効果的実践	広報・広聴活動の課題、広報文章のポイント、写真撮影のポイント、広報誌のデザイン・レイアウト、住民意識調査等に関する講義や実践的な実習により、広報・広聴担当者として必要な専門的知識の習得や実務遂行能力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	80	5月23日～5月27日 <JIAM 6月13日～6月16日>	5	第2回	法令実務経験が1年以上あっても法令立案・審査の経験が不足していると思われる者は「法令実務能力の向上A(基礎)」の受講が適しています。
2	50 50	①8月30日～9月9日 ②11月29日～12月9日 <JIAM 10月11日～10月21日>	11	①第4回 ②第7回	条例改正等の演習を行うため、 1年以上の実務経験又は「法令実務能力の向上A(基礎)」の修了を受講条件 とします。研修の中で受講者の地方自治法、行政法等の法令知識の客観的な理解レベルを確認します。
1	80	6月21日～6月29日	9	第2回	
1	50	6月21日～6月29日	9	第2回	住民基本台帳、戸籍などの行政事務について、実務に即した演習、意見交換等が設定されているので、住民行政事務についてある程度の実務経験がある、もしくは各種研修会への参加等により業務に関する基礎的な知識を習得している職員を想定しています。
1	50	8月22日～8月26日	5	第4回	住民サービスとして窓口業務を担当する、さまざまな部門の職員を対象とします。(住民基本台帳、戸籍等を担当する職員は、「住民行政事務能力の向上」研修をお勧めします)
1	40	8月22日～8月26日	5	第4回	
1	40	8月1日～8月5日	5	第4回	
2	60 60	①8月1日～8月5日 ②H29年2月27日～3月3日	5	①第4回 ②第9回	
1	50	H29年1月31日～2月8日	9	第8回	
2	20 20	①7月4日～7月8日 ②9月12日～9月16日	5	①第3回 ②第5回	総務、企画、財政、行政改革、都市計画、経済・産業、地域振興等、幅広い分野の職員を想定しています。
1	50	8月22日～8月26日	5	第4回	
2	50 50	①5月31日～6月10日 ②11月29日～12月9日	11	①第2回 ②第7回	

研修科目	研修の目標及び内容（注1：P26）
自治体財政運営講座	財政運営について1年以上の実務経験を有する職員を対象に、地方財政をめぐる最新の動向と課題、公共施設等の老朽化対策や自治体財政健全化法への対応、地方公会計の整備推進、公営企業や第三セクターの経営管理、地方交付税や地方債の現状と改革の動向、地方税制改正をめぐる動向等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
住民税課税事務 eラーニング ＜JIAMと共同実施＞	1年以上の実務経験を有する住民税の課税担当職員を対象に、課税自主権をめぐる状況への理解、所得課税の理論、地方税法（総則及び住民税）や所得税・法人税制度、所得決定の実務、税務情報の開示とプライバシー、納税者との対応等に関する講義、演習等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
固定資産税課税事務（土地） eラーニング ＜JIAMと共同実施＞	1年以上の実務経験を有する固定資産税（土地）の課税担当職員を対象に、地方税のあり方、資産課税の理論、土地評価実務等に関する講義、演習等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
固定資産税課税事務（家屋） eラーニング ＜JIAMと共同実施＞	1年以上の実務経験を有する固定資産税（家屋）の課税担当職員を対象に、地方税のあり方、資産課税の理論、家屋評価実務等に関する講義、演習及びモデルハウスでの実地研修等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実践的な実務遂行能力の向上を図ります。
市町村税徴収事務 eラーニング ＜JIAMと共同実施＞	1年以上の実務経験を有する市町村税の徴収担当職員を対象に、地方税法総則や国税徴収法等の制度、財産の調査・差押え等の実務、納税者折衝、滞納整理事例等に関する講義、演習等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、税徴収に関する基本的事項及び専門的知識の習得並びに実務遂行能力の向上を図ります。
使用料等の滞納債権の回収強化 ＜JIAMと共同実施＞	公営住宅の賃借料、上・下水道料金、学校の授業料・給食費、各種公の施設の使用料など、租税債権以外の債権について保全・回収する方策、訴訟まで踏み込むべき段階の見極め方などの管理手法を学び、市町村自らの努力で歳入を確保する上で必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
地方公会計制度（基礎） ＜総務省と共催＞ ＜JIAMと共同実施＞	地方公会計の業務に従事して1年未満の職員を対象に、地方公会計の整備手法や財務書類等の活用事例の講義等を通じて、統一的な基準による財務書類等の作成に必要な複式簿記や発生主義をはじめとする基礎的な知識を習得するとともに、財務書類等の活用事例の分析及び他団体との比較分析等により、地方公共団体における公共施設等のマネジメントなど自治体経営に係る能力の向上を図ります。
地方公会計制度（応用） ＜総務省と共催＞ ＜JIAMと共同実施＞	これまで地方公会計の業務に複数年従事した職員または簿記3級程度の知識を有する職員を対象に、地方公会計の整備の必要性及び地方財政における地方公会計の位置づけを確認するとともに、財務書類等の活用事例の分析や演習等を通して、財務書類等を活用した自治体の財政状況等の把握と、そこから得られる各種財政指標の見方や活用など管理会計的な視点で自治体経営を分析する能力の向上を図ります。
公共施設の総合管理 （施設の有効活用）	高度経済成長期に急速に整備された自治体の資産が更新時期のピークを迎え、各自治体が策定する公共施設等総合管理計画を着実に実行していくため、住民との合意形成を図りながら、長期的・経営的視点に基づいた資産の活用、効率的な管理維持、補修、建替え、売却等に対処する能力の向上を図ります。
資金調達・運用戦略の基本 ＜地方公共団体金融機構と共催＞	市町村の資金調達担当職員を対象に、多様な民間資金調達の選択肢の中から、自らの団体にとって最適なものを選び出す手法を探るとともに、市場参加者との相互理解を深めるため、金融市場の仕組みや金利、償還期間、償還方法、リスクマネジメント等資金調達方法のほか、地方債制度や資金運用などについて具体的に学びます。
高度化する契約実務への対応	工事、設計、システム開発、指定管理などに関する契約業務について1年以上の実務経験を有する職員を対象に、契約約款や仕様書の作成などの実務のほか、発注者と受注者のリスク分担、著作権などの知的所有権の取扱いなど、後日の紛争防止にも対応できる、複雑化・高度化する契約事務の専門的知識を習得し、実務遂行能力の向上を図ります。

企画・税・財政

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	80	8月30日～9月7日	9	第4回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。
3	110 110 110	①8月30日～9月9日 ②10月11日～10月21日 ③11月8日～11月18日 <JIAM 7月19日～7月29日>	11	①第4回 ②第6回 ③第7回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P26）による事前学習を実施します。
1	110	5月31日～6月10日 <JIAM 6月21日～7月1日>	11	第2回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P26）による事前学習を実施します。
1	110	7月19日～7月29日 <JIAM 8月23日～9月2日>	11	第3回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P26）による事前学習を実施します。
3	110 110 110	①7月19日～7月29日 ②10月11日～10月21日 ③11月8日～11月18日 <JIAM 6月21日～7月1日>	11	①第3回 ②第6回 ③第7回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P26）による事前学習を実施します。
1	60	7月4日～7月8日 <JIAM 10月3日～10月7日>	5	第3回	
1	50	7月11日～7月13日 <JIAM 4月25日～4月27日>	3	第3回	
1	50	10月3日～10月5日 <JIAM 9月12日～9月14日>	3	第6回	
2	50 50	①6月13日～6月17日 ②9月12日～9月16日	5	①第2回 ②第5回	演習では、所属自治体の公共施設データを持ち寄り、シミュレーションソフトを活用して、それぞれの自治体の長期修繕計画を体験していただきます。ファシリティマネジメントに興味のある自治体の事務・技術系職員（施設関係）向きです。
1	40	7月11日～7月13日	3	第3回	
1	50	5月23日～5月27日	5	第2回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P26）
地域づくり	地域ビジネスによる地域活性化	地域の活性化や住民の利便性の向上を図るため、農業、観光、地域交通、地域文化をはじめとする多様な分野において展開される地域ビジネスの意義と発掘・育成の手法について、地域ビジネスにおける地域金融の活用方策とともに学び、人口減少時代における自立的な地域づくりを推進する能力の向上を図ります。
	住民とともにすすめる地域政策	住民参加型社会を構築するため、ボランティアやNPO・自治会等と行政との連携、住民と行政の情報共有や政策実現のための法整備や住民合意による政策形成手法に関する講義、住民協働のためのワークショップなどを通じて、住民と行政双方の相互理解を深めるための手法等について学びます。
	魅力ある地域づくりの実践	フィールドワークに基づく「地域資源を活かしたまちづくりの提案」実習の他、都市計画によるアプローチや中心市街地の活性化、住民との協働による地域づくり手法等に関する講義、演習等により、魅力ある地域づくりを推進する能力の向上を図ります。
	中心市街地と地域再生のためにA (ゼミナール方式) (主として人口20万人未満の団体向け)	<u>主に人口20万人未満の自治体の職員を対象に</u> 、中心市街地の活性化、空き家の利活用、住民との協働などによる地域づくり手法等に関する基調講義や事例を基に、主としてゆとりある空間、コミュニティ、自然、時間などの資源を活かした魅力ある地域づくりを、少人数のゼミナール方式による演習等により学びます。
	中心市街地と地域再生のためにB (ゼミナール方式) (主として中核市以上の団体向け)	<u>主に中核市以上の自治体の職員を対象に</u> 、中心市街地の活性化、空き家の利活用、住民との協働などによる地域づくり手法等に関する基調講義や事例を基に、主として経済活力、情報、知識、文化などの資源を活かした魅力ある地域づくりを、少人数のゼミナール方式による演習等により学びます。
	地域ブランド等観光戦略の実践	観光地域づくりに向けた取り組みの方向性、観光地域づくりブランディング、地域資源の発掘や活用の手法、広報戦略、人材の育成等に関する講義、演習により、豊かな地域づくりを実現する観光地域づくりや観光戦略と連携した地域ブランドづくりを実践する能力の向上を図ります。
	超高齢社会の地域づくり (コミュニティ機能の効果的な提供方策)	急速な少子高齢化の進展に伴って、人口構造が大きく変化し、さまざまな社会問題が顕在化する中、地域の住民が自らの地域に満足して暮らせるコミュニティとまちづくりや、減少する人口に対応する公共施設のマネジメントなどについて学びます。
	農山漁村地域の活性化 (新たな時代への対応)	魅力ある農山漁村地域づくりや農山漁村地域の活性化に向けて、コミュニティにおける課題と対応策、農商工連携・6次産業化等の取組み、農山漁村と都市との交流、田園回帰の動きを促進するための農山漁村政策などについての講義、演習等により、農山漁村地域の再生のための諸課題に的確に対処する能力の向上を図ります。
	全国地域づくり人財塾 <small><総務省と共催></small>	地域活性化においては、様々な知識、経験を持った人が、その能力とアイデアを活かしながら地域づくりに取組み、様々な活動が展開されることが大切です。こうした活動を生み出すために必要となる、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材（人財）の育成を図ります。
地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会 <small><総務省と共催></small>	地域おこし協力隊員の地域協力活動や集落支援員の集落対策支援の取組みを推進するために必要となる知識や実務能力の向上を図ります。	

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	50	5月23日～5月27日	5	第2回	
1	80	H29年1月31日～2月8日	9	第8回	自治体から推薦を受けたNPOや地域自治組織の方も参加できます。
1	50	10月11日～10月21日	11	第6回	演習では、近隣自治体の地域を実際に視察し、グループでのフィールドワークを行い、自治体への具体的な政策を提案します。
1	40	10月26日～10月28日	3	第6回	人口規模別に編成した、中堅職員対象の短期講座です。
1					
1	80	H29年1月17日～1月25日	9	第8回	観光、産業振興、広報、地域振興等、幅広い分野の職員の参加を想定しています。
1	40	7月4日～7月8日	5	第3回	都市計画やまちづくり、企画、福祉、地域振興等、幅広い分野の職員を想定しています。
1	50	H29年2月27日～3月3日	5	第9回	
1	80	10月26日～10月28日	3	第6回	地域づくりに取り組む市町村職員及びNPO関係者等で全日程を受講できる方を対象とします。
1	150	5月18日～5月20日	3	第2回	全国の地域おこし協力隊員、集落支援員を対象とします。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P26）
環境・福祉・教育・文化	環境問題に関する政策法務	地球温暖化対策や廃棄物処理対策など環境問題の現状と課題を認識するとともに、解決に向けた政策立案の視点、実現手法として条例案の策定等について、講義や演習等を通じて学び、実践的な政策形成能力の向上を図ります。
	廃棄物処理対策と3Rの推進	ごみの有料化など経済的手法の導入や住民参加による市町村のごみ減量化、分別収集の取組みなど、ごみ減量・処理・リサイクルの推進に重点をおいた講義、演習等により、廃棄物処理対策をめぐる諸課題に的確に対処する能力の向上を図ります。
	高齢者福祉と介護保険	高齢者に関する医療・社会保障制度の現状、介護保険制度に関する現状と課題、今後の動向、適切なケアプランの作成、介護予防、高齢者の権利擁護等に関する講義や演習等により、高齢者福祉と介護保険における専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	地域保健と住民の健康増進	地域保健と医療制度の現状と課題、今後の動向、健康づくりの計画の策定と推進、地域保健と地域医療の連携、生活習慣病予防のための特定健診・保健指導の推進等に関する講義や健康づくりに関する演習等により、行政職員として必要な専門知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	障がい者福祉政策	障がい者の権利保障が進む世界的な流れの中で、障がい者福祉施策の最新の動向、地域住民や専門機関等とのネットワーク、発達障がい・精神障がい者への支援、相談・就労支援、ユニバーサルデザインによるまちづくり等に関する講義、演習等により、地域と連携した障がい者福祉に適切に対処する能力の向上を図ります。
	生活保護と自立支援対策	生活保護制度の現状と課題、生活困窮者自立支援制度に関する講義、現場での問題事例に則した演習等により、生活困窮に係る諸課題に的確に対処する能力の向上を図ります。
	子育て支援対策	子育てがしやすい社会環境を形成するため、次世代育成支援、保育ニーズの多様化と今後のあり方、地域コミュニティの役割等について学び、子育て支援についての自治体の役割や有効な対策を遂行する能力の向上を図ります。
	児童虐待防止対策	子どもの健全育成や子育て支援をめぐる重要課題である児童虐待防止のための児童相談等の初期窓口の開設、都道府県や支援団体、医療機関との連携・協働、社会的養護のあり方、市民への啓発活動等について講義、演習等により学び、的確に対処する能力の向上を図ります。
	多文化共生の地域づくり ＜JIAMと共同実施＞	多文化共生社会の構築にあたり、在住外国人をめぐる現状と課題を分析して、住環境をはじめとした幅広い分野における知識を習得し、関係機関との調整等、多様化する諸問題に柔軟に対処する能力の向上を図ります。修了者は「多文化共生地域づくりサポーター」として認定します。
	文化・芸術の活用による地域の活性化	地域に根ざした文化・芸術の活用による地域の活性化を進めるため、文化芸術活動の行政効果や文化施設の活用方策、人材育成について学ぶこととし、講義に加えて、教育・福祉等の様々な分野における文化活動による地域活性化の実践事例などについても知見を深めていただきます。
行政と教育の連携による地域づくり	行政と学校教育との連携、学校を核とした地域づくりなどについて、講義、演習等により認識を深め、行政職員と教育委員会職員が連携することの重要性と、これにより効果的に地域づくりを進めるための手法を学びます。	
危機管理・防災	地震や風水害等に備えた地域防災力の強化、災害発生時の効果的な情報伝達、住民・NPO・事業者と行政の協働、災害図上訓練（DIG）等に関する講義、演習等により、自治体の実践的な災害対応力、危機対応力の向上を図ります。	

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	50	9月26日～9月30日	5	第5回	
1	50	6月13日～6月17日	5	第2回	
1	50	H29年1月31日～2月8日	9	第8回	
1	50	H29年2月14日～2月22日	9	第9回	
1	40	6月21日～6月29日	9	第2回	
1	70	9月26日～9月30日	5	第5回	
1	60	6月13日～6月17日	5	第2回	
1	50	9月12日～9月16日	5	第5回	
1	30	10月3日～10月7日 <JIAM> ①8月29日～9月2日 ②H29年1月30日～2月3日	5	第6回	自治体職員、国際交流協会職員その他、自治体から推薦を受けたNPOや地域自治組織からの参加も可能です。 ※一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）との共催を予定しており、CLAIRから、研修費及び交通費の一部（自治体職員へは研修費のみ）が助成される予定です。詳細は、CLAIR多文化共生部（TEL03-5213-1725）までお問い合わせください。
1	40	H29年2月27日～3月3日	5	第9回	文化振興、地域振興、まちづくり、企画等、幅広い分野の職員を想定しています。
1	40	H29年2月27日～3月3日	5	第9回	教育委員会事務局職員のほか、行政の企画、施設管理、地域振興、住民協働等、幅広い分野の職員を想定しています。
2	80 80	①6月21日～6月29日 ②H29年2月14日～2月22日	9	①第2回 ②第9回	

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P26）
行政委員会・公営企業	選挙事務 ＜JIAMと共同実施＞	選挙制度をめぐる諸問題、選挙執行の実務、政治活動と選挙運動等に関する講義、演習等により、選挙事務の運営に必要な専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	監査事務	監査事務に関する制度と実務、自治体財政健全化法への対応、監査事務と密接な関係を有する行政評価、財務分析、住民訴訟、内部統制、今後の自治体監査の展望等に関する講義、監査報告に関する演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	議会事務 eラーニング	地方議会をめぐる改革の最新状況及び課題と方向性を学ぶとともに、議会事務局職員として必要な議会運営のための専門知識を習得し、実務遂行能力の向上を図ります。
	上下水道事業の経営管理	人口減少と施設老朽化に対応するため、経営的視点から事業をとらえ評価することが求められている中、公営企業会計の適用、施設の効率的な維持管理などについて学び、経営力を高める能力の向上を図ります。
	新時代の地方公営企業の経営 ＜総務省と共催＞	平成26年度から全面適用となった地方公営企業会計基準について改正内容を習得するとともに、民間の経営手法の導入やストックマネジメント等に関する講義、演習等により、地方公営企業の課題に的確に対処する能力の向上を図ります。

(3) 巡回アカデミー

研修科目	研修の目標及び内容（注1：P26）
巡回アカデミー	アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象とし、当該地域に出向き、アカデミーと広域研修機関（都道府県市町村振興協会、都道府県などが設置する広域的に市町村職員の研修を行う機関）が連携して、アカデミーにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供します。

注1) 研修の内容については、当該科目に係る直近の状況変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

注2) 各科目の「科目受講上の留意事項」に記載されている要件に該当しない者で、当該団体の業務運営等の必要上どうしても受講させる必要がある者については、予め個別にご相談ください。

注3) 当該科目受講の前提となる基本的知識の習得を目的として数時間程度のeラーニングによる事前学習を実施します。

研修開始の約1か月前から受講できることとし、研修生のインターネット利用環境がeラーニングの受講に適さない場合には、同じ内容のCD-ROMを別途配付します。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	50	H29年2月14日～2月22日 <JIAM 11月8日～11月16日>	9	第9回	
1	100	H29年1月31日～2月8日	9	第8回	
1	100	H29年1月17日～1月25日	9	第8回	受講者に対して、eラーニング（注3-P26）による事前学習を実施します。
1	100	9月26日～9月30日	5	第5回	
1	40	11月8日～11月10日	3	第7回	

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
2	30 30	未定	3日 程度	未定	

5 研修受講に要する経費

(1) 研修生受講経費

研修受講に要する経費は概ね次表のとおりです。

研修科目毎の具体的な金額とその納入方法（納入金額及び指定口座等）については、受講決定通知でお知らせします。

区分	研 修 期 間				
	2日間	3日間	5日間	9日間	11日間
①研修費	2,400円	3,600円	6,000円	10,800円	13,200円
②研修生活動費	2,250円	2,250円	2,250円	2,250円	2,250円
小計(①+②)	4,650円	5,850円	8,250円	13,050円	15,450円
③教材用図書費	教材として用いる図書等の購入費用				

① 研修費

研修の実施に関する経費の一部に充てるもので、1日当たり1,200円です。

② 研修生活動費

研修期間中における研修生の行事、諸活動等に要する費用です。

③ 教材用図書費

講師からの要請等により教材として用いる図書等の購入に要する費用です。該当する研修科目については、研修受講者の決定通知と併せて、その旨を通知します。

(注1) 食費については、平成28年度から上記研修生受講経費には含まれていません。

食事は、所内の食堂を利用していただくため、入寮時に食堂業者から各自プリペイドカードを購入していただきます。

なお、研修期間毎の食費は、標準的な利用では、朝500円程度、昼600円程度、夜900円程度と想定され、その場合、2日間コースで2,000円、3日間コースで4,000円、5日間コースで7,000円、9日間コースで15,000円、11日間コースで19,000円程度になると見込まれます。

(注2) 管理職特別セミナー（2日間）についてもこの取扱いを適用します。

(注3) 市町村議会議員特別講座（3日間）及び監査委員特別講座（2日間）の受講経費については、研修内容の詳細が決まり次第、別途通知します。

(2) 市町村長、市町村議会議員特別セミナー参加経費

市町村長、市町村議会議員の各特別セミナーの参加経費は10,000円（宿泊費、食費等を含む。）です。参加経費の納入方法（納入金額及び指定口座等）は、受講決定通知でお知らせします。

(3) 留意事項

① 上記(1)及び(2)の経費には、市町村等と市町村アカデミーの間の往復に要する交通費は、含まれていません。

② <J I A Mと共同実施>の研修を全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）で受講される場合は、J I A M研修計画の該当ページをご覧ください。

6 研修受講の手続き

(1) 申込方法

申込みは、ホームページからの「電子申込」による方法と、「申込書」を郵便又はFAXで送付する方法のいずれかにより行ってください。いずれも、申込期限必着でお願いします。

- ① 原則として、市町村（職員研修担当課）から、市町村アカデミーあてに、「研修受講の申込書」又は「特別セミナー及び特別講座参加申込書」により直接申し込んでください。

<ホームページからの電子申込の方法>

市町村アカデミーのホームページ（URLは<http://www.jamp.gr.jp>）からの「研修受講電子申込」サイトの電子申込専用ページにIDとパスワードを入力して、申込書のページ（34、35ページ参照）に入り、画面の指示に従って所定の事項を入力した上で、送信してください。

- i 市町村アカデミーのホームページのトップページ（URLは<http://www.jamp.gr.jp>）にある「研修受講電子申込」のサイトに入る。
 - ii 電子申込専用ページにID、パスワード(各自治体研修担当課に送付済み)を入力し、ログイン。
 - iii 画面の指示に従い、申込みをしたい研修区分と研修科目を選択。
 - iv 6桁の市区町村コードを入力の後、表示された団体名を確認し、申込書のページに進む。
 - v 申込書に必要な事項を入力し、内容を確認して送信する。
(※通信回線には、セキュリティの観点からSSL通信を利用します。)
 - vi 受付確認のメールが、申込書に入力したメールアドレスに返信される。
 - vii 完了（「受講決定通知」の文書は、後日、市町村アカデミーから郵送）
- ※ただし、一部の科目について、電子申込ができないことがあります。

<郵便又はFAXによる申込方法>

研修受講は別紙様式1（32ページ）により、特別セミナー（管理職特別セミナーは除く。）及び特別講座は別紙様式2（33ページ）により、それぞれ申し込んでください。（様式1、様式2は、市町村アカデミーホームページからダウンロードが可能です。）

（郵送及びFAX送信先）

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番 市町村アカデミー研修部 FAX：043-276-8484

※封筒には「研修受講申込書在中」（朱書き）と記載してください。

- ② 市町村議会議員特別セミナー、市町村議会議員特別講座、監査委員特別講座及び巡回アカデミーについては、次の手続きにより、お申し込みください。

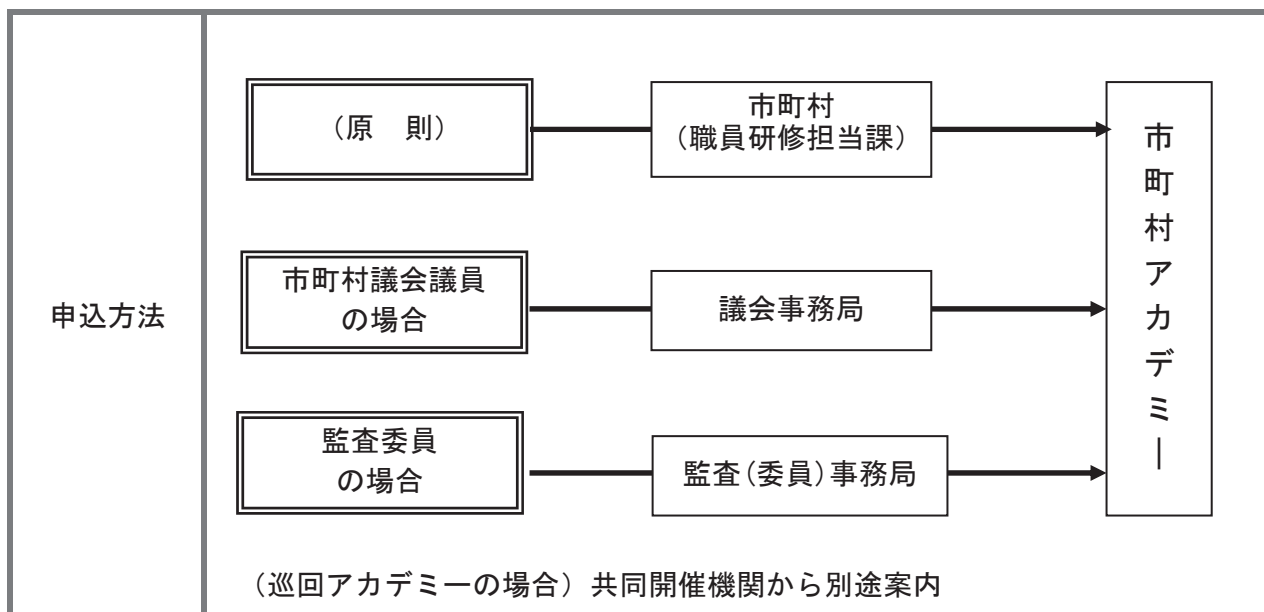
ア 「市町村議会議員特別セミナー」及び「市町村議会議員特別講座」に参加を希望される市町村議会議員の方は、研修について連絡事項がある場合がありますので、市町村議会事務局を通じて、お申し込みください。

なお、「市町村議会議員特別セミナー」は、郵便またはFAXによる申込のみで、先着順で定員に達すると締め切ります。

イ 「監査委員特別講座」に参加を希望される監査委員の方は、研修について連絡事項が

ある場合がありますので、監査(委員)事務局を通じてお申し込みください。

ウ 巡回アカデミーについては、共同開催する関係機関からの案内及び申込方法により、お申し込みください。



(2) 申込期限

研修の申込みは、9回に分けて受け付けます。(37ページの「研修日程一覧表」参照)

4月～6月の間に開講する研修については、締切日までに受講者が決まっていな場合は、科目名及び人数のみで受け付けます。受講者の氏名は研修開講日の2週間前までに連絡をしてください。

区分	申込期限	申込みの対象となる研修期間
第1回	H28. 3. 2 (水)	4月に開講する特別セミナー
第2回	H28. 4. 6 (水)	5月12日～6月29日分
第3回	H28. 5. 11 (水)	7月4日～7月29日分
第4回	H28. 6. 8 (水)	8月1日～9月9日分
第5回	H28. 7. 6 (水)	9月12日～9月30日分
第6回	H28. 8. 3 (水)	10月3日～10月28日分
第7回	H28. 9. 7 (水)	11月1日～12月9日分
第8回	H28. 11. 16 (水)	1月12日～2月8日分
第9回	H28. 12. 7 (水)	2月14日～3月3日分

※ 特別セミナー及び特別講座、巡回アカデミーは、上記記載の申込期限と異なることがあります。

(3) 申込み上の留意事項

各科目の「科目受講上の留意事項」に記載されている要件に該当しない者で、当該団体の業務運営等の必要上どうしても受講させる必要がある者については、予め個別にご相談ください。

(4) 受講者等の決定及び通知

- ① 市町村アカデミーは、当該研修科目の開講日の約1か月前までに、受講者又は参加者を決定し、その結果（受講又は参加の可否）を関係の市町村、都道府県町村会、各都道府県市町村振興協会等に通知します。
- ② 市町村アカデミーは、研修受講希望者が定員を超えた場合には、公正な基準に基づいて受講者の選定を行うことがあります。（「特別セミナー」及び「特別講座」は除く。）
- ③ 市町村アカデミーは、受講者又は参加者と決定された者に対して、研修受講等のための準備に必要な資料等を送付します。
資料等を受領した受講者又は参加者は、受講に必要な提出書類（受講申告書等）がある場合には、提出期限までに市町村アカデミーに提出してください。

研修受講申込書

様式1

研修区分 <small>(□にレ点を付すこと)</small>	<input type="checkbox"/> 1. 政策篇 (管理職特別セミナー) (管理職研修)	研修科目名					
	<input type="checkbox"/> 2. 制度運用篇	研修期間	年 月 日から 年 月 日まで				
市区町村 コード番号 (※1)		所 在 地 等	〒				
都道府 県名			電 話 (内線)				
団 体 名	名 称			メールアドレス ()			
受 講 者 名	フリガナ				昭和・平成 年 月 日生 (満 歳)		
	氏 名			所 属 部 課	補 職 名		
				(□男 □女)			
受講科目に関する職務の通算経年経月数 (研修開始日現在)				年 か月			
過去に受講の申込をしたが、受講できなかった科目名 及び実施年月			科 目 名	年 月	年 月		
当研修所での受講経験の有無 (2回以上ある方は、直近の経験年度を記入)				<input type="checkbox"/> 有 (年度) <input type="checkbox"/> 無			
平成 年 月 日							
上記のとおり研修の受講申込みをします。							
任命権者 職・氏名							
〔 研修担当部課 : 担当者 職・氏名 : 〕							
市町村職員中央研修所学長 殿							

(※1) 全国市町村要覧に記載されているコード(6ケタ)と同じものです。

この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

特別セミナー及び特別講座 参加申込書

科 目	<p>該当する番号の□に 印（レ点）を付けてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～</p> <p><input type="checkbox"/> 7. 市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～</p> <p><input type="checkbox"/> 8. 監査委員特別講座</p>				
研修期間	年 月 日から 年 月 日まで				
市区町村 コード番号 (注 2)					〒 電話（ 内線 ） メールアドレス（ ）
団体名	都道府 県名				
	市町 村名				
参 加 者	フリガナ				<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月 日生 <input type="checkbox"/> 平成 (満 歳)
	氏名	(<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女)			
職 名	<p>該当する番号の□に 印（レ点）を付けてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ (<input type="checkbox"/>長 <input type="checkbox"/>副市町村長)</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～ (<input type="checkbox"/>長 <input type="checkbox"/>副市町村長)</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～ (<input type="checkbox"/>長 <input type="checkbox"/>副市町村長)</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～ (<input type="checkbox"/>長 <input type="checkbox"/>副市町村長)</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～ (<input type="checkbox"/>議長 <input type="checkbox"/>副議長 <input type="checkbox"/>議員)</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～ (<input type="checkbox"/>議長 <input type="checkbox"/>副議長 <input type="checkbox"/>議員)</p> <p><input type="checkbox"/> 7. 市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～ (<input type="checkbox"/>議長 <input type="checkbox"/>副議長 <input type="checkbox"/>議員)</p> <p><input type="checkbox"/> 8. 監査委員特別講座(注 3)～ ① (<input type="checkbox"/>識見委員 <input type="checkbox"/>議員選任委員)</p> <p style="padding-left: 120px;">② (<input type="checkbox"/>代表監査委員 <input type="checkbox"/>監査委員)</p>				
過去の参 加の有無	<p>該当する番号の□に 印（レ点）を付けてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 以前、特別セミナー等に参加したことがある。（ 回）</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 今回、初めて参加する。</p>				
平成 年 月 日					
上記のとおり参加申込みをします。					
<input type="checkbox"/> (市・区・町・村) 長 <input type="checkbox"/> (市・区・町・村) 議会議長 <input type="checkbox"/> (市・区・町・村) 代表監査委員					
氏名					
(担 当 部 課 : 担 当 者 職 氏 名 :)					
市町村職員中央研修所学長 殿					

- (注) 1. 該当する番号の□に、印（レ点）を付けてください。
2. 市区町村コード番号は、全国市町村要覧に記載されているコード（6ケタ）と同じものです。
3. 「8. 監査委員特別講座」への参加者は、職名欄①②について、それぞれ選択してください。
4. 「管理職特別セミナー」への参加者は、「研修受講申込書（様式 1）」でお申し込みください。

この申込書でご提供いただいた個人情報、今回の研修実施のために使用します。なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

(参考) ホームページ申込み画面



※ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

- 研修受講申込み・・・内容をご記入のうえ”内容確認”をクリックしてください。
(赤字の項目は必須項目です)

研修科目	(例) 法令実務能力の向上 A (基礎)	
研修期間	2016/05/23 ~ 2016/05/27	
市区町村コード	<input type="text"/>	<input type="button" value="検索"/>
受講 職員	氏名	<input type="text"/> (全角)
	フリガナ	<input type="text"/> (全角カナ)
	生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (半角数字) ※年は西暦4桁で入力してください。 (例. 1970年 10月 20日)
	性別	<input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/> 女性
	所属部署	<input type="text"/> (全角) ※空白を入れずに入力してください。
	補職名	<input type="text"/> (全角) ※空白を入れずに入力してください。また、補職名がない場合「なし」と入力してください。
	受講科目に 関係する 職務の 通算経験 年数	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> か月 (半角数字)
	過去に 受講の 申し込み をした が、 受講 でき な か つ た 科 目 及 び 実 施 年 月	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 実施年月 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ※年は西暦4桁で入力してください。
当 研 修 所 で の 受 講 経 験 の 有 無	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 年度 (半角数字) ※年度は西暦4桁で入力してください。	
研 修 担 当	研修担当部署	<input type="text"/>
	研修担当氏名	<input type="text"/> (全角)
	郵便番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> (半角数字)
	電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> 内線 <input type="text"/> (半角数字)
	メールアドレス	<input type="text"/> (半角英数字)
	メールアドレス ※入力確認	<input type="text"/> (半角英数字)
備考	<input type="text"/>	
上記の通り研修の受講申し込みをします。		
任命権者(職氏名)	<input type="text"/> (全角) (例. ○○市長 斎藤 太郎)	
市町村職員中央研修所 学長 殿		

- ※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。
- なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。
- ※申込み時にはセキュリティの観点からSSL通信を使用しています。

[このページのTOPへ↑](#)

▶ プライバシーポリシー ▶ 著作権・免責事項 ▶ リンク ▶ お問い合わせ

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番地

代表:043(276)3737 / FAX:043(276)5250 研修部:043(276)3126 / FAX:043(276)5251 調査研究部:043(276)3127 / FAX:043(276)3329

Copyright (C) 2012-2014 公益財団法人 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所

※ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

■ 特別セミナー参加申込み……内容をご記入のうえ”内容確認”をクリックしてください。
 (赤字の項目は必須項目です)

研修科目	(例) 市町村長特別セミナー
研修期間	○ 2016/04/21 ~ 2016/04/22
市区町村コード	<input type="text"/> <input type="button" value="検索"/>
参加者	氏名 <input type="text"/> <input type="text"/> (全角)
	フリガナ <input type="text"/> <input type="text"/> (全角カナ)
	生年月日 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (半角数字) <small>※年は西暦4桁で入力してください。 (例. 1970年 10月 20日)</small>
	性別 <input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/> 女性
	職名 <input type="radio"/> 市町村長 <input type="radio"/> 副市町村長 <input type="radio"/> 部課長
	過去の参加の有無 <input type="text"/> <input type="button" value="▼"/> <input type="text"/> 回 (半角数字)
研修担当	研修担当部課 <input type="text"/>
	研修担当氏名 <input type="text"/> <input type="text"/> (全角)
	郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> (半角数字)
	電話番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> 内線 <input type="text"/> (半角数字)
	メールアドレス <input type="text"/> (半角英数字)
	メールアドレス ※入力確認 <input type="text"/> (半角英数字)
備考	<input type="text"/>
上記の通り研修の受講申し込みをします。	
任命権者(職氏名)	<input type="text"/> (全角) <small>(例. ○○市長 斎藤 太郎 / ○○市議会議長 斎藤 次郎 / ○○市代表監査委員 斎藤 一郎)</small>
市町村職員中央研修所学長 殿	

※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。

なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

※申込み時にはセキュリティの観点からSSL通信を使用しています。

▶ プライバシーポリシー ▶ 著作権・免責事項 ▶ リンク ▶ お問い合わせ

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番地

代表:043(276)3737 / FAX:043(276)5250 研修部:043(276)3126 / FAX:043(276)5251 調査研究部:043(276)3127 / FAX:043(276)3329

Copyright (C) 2012-2014 公益財団法人 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所

平成28年度研修計画 研修日程一覧表

【市町村アカデミー】

		28年																													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
第1回申込分 3/2 締切り	4月	<p>政 市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～① 自治体マネジメントのための地方公会計実務(JIAM)</p>																													
第2回申込分 4/6 締切り	5月	<p>政 市町村議会議員特別セミナー ～自治体経営の課題～①</p>										<p>政 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A・B※注</p>										<p>制 法令実務能力の向上A(基礎) 制 高度化する契約実務への対応 制 地域ビジネスによる地域活性化</p>									
	6月	<p>研修講師養成講座(地方公務員制度) 広報・広聴の効果的実践① 固定資産税課税事務(土地)</p>										<p>制 公共施設の総合管理(施設の有効活用)① 制 廃棄物処理対策と3Rの推進 制 子育て支援対策</p>										<p>制 情報公開と個人情報保護 制 住民行政事務能力の向上 制 障がい者福祉政策 制 災害に強い地域づくりと危機管理①</p>									
		<p>法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～(JIAM) 固定資産税課税事務(土地)(JIAM) 市町村税徴収事務(JIAM)</p>																													
第3回申込分 5/11 締切り	7月	<p>制 長期ビジョンの策定と実践(ゼミナール方式)① 制 使用料等の滞納債権の回収強化 制 超高齢社会の地域づくり(コミュニティ機能の効果的な提供)</p>					<p>政 管理職が進める地域経済の活性化A・B※注</p>					<p>政 市町村長特別セミナー(管理職特別セミナー)～住みよい地域づくりにむけて～</p>					<p>制 固定資産税課税事務(家屋) 制 市町村税徴収事務①</p>					<p>政 管理職に必要な変革時代のリーダーシップ</p>					<p>政 市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～①</p>				
			<p>住民税課税事務(JIAM)</p>																												
第4回申込分 6/8 締切り	8月	<p>政 管理職のための住民とすすめる地域づくり 制 人事評価制度の運用 制 自治体リーダー・ステップアップ講座①</p>					<p>政 市町村長特別セミナー(管理職特別セミナー)～人口減少時代の政策課題～</p>										<p>制 職員研修のすすめ方 制 住民窓口サービスの向上 制 組織のコンプライアンスとメンタルヘルス 制 ICTによる情報政策</p>										<p>制 環境問題に関する政策 制 生活保護と自立支援対策 制 上下水道事業の経営管理</p>				
	9月	<p>法令実務能力の向上B(応用)① 住民税課税事務① 自治体財政運営講座</p>										<p>制 長期ビジョンの策定と実践(ゼミナール方式)② 制 公共施設の総合管理(施設の有効活用)② 制 児童虐待防止対策</p>										<p>制 環境問題に関する政策 制 生活保護と自立支援対策 制 上下水道事業の経営管理</p>									
		<p>自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)(JIAM)</p>																													
第6回申込分 8/3 締切り	10月	<p>政 管理職のための自治体経営戦略 政 管理職のための滞納整理マネジメント 制 多文化共生の地域づくり 制 地方公会計制度(応用)</p>					<p>制 住民税課税事務② 制 市町村税徴収事務② 制 魅力ある地域づくりの実践</p>										<p>政 市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～</p>					<p>政 市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～② 制 中心市街地と地域再生のためにA・B(ゼミナール方式)※注 制 全国地域づくり人財塾</p>									
			<p>使用料等の債権回収(JIAM)</p>										<p>法令実務B～法務の応用と実践～(JIAM)</p>																		
第7回申込分 9/7 締切り	11月	<p>政 市町村長特別セミナー(管理職特別セミナー)～災害に強い地域づくり～</p>					<p>制 住民税課税事務③ 制 市町村税徴収事務③ 新時代の地方公営企業の経営</p>					<p>政 管理職に必要な組織マネジメント</p>					<p>政 監査委員特別講座</p>					<p>制 選挙事務</p>									
	12月	<p>研修講師養成講座(地方自治制度) 法令実務能力の向上B(応用)② 広報・広聴の効果的実践②</p>										<p>制 選挙事務</p>																			
		<p>選挙事務(JIAM)</p>																													
第8回申込分 11/16 締切り	1月	<p>政 市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～②</p>										<p>制 人材育成の企画と実践 制 地域ブランド等観光戦略の実践 制 議会事務</p>										<p>政 市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～②</p>									
	2月	<p>少年・高齢社会における政策企画 住民とともにすすめる地域政策 高齢者福祉と介護保険 監査事務</p>										<p>制 地域保健と住民の健康増進 制 災害に強い地域づくりと危機管理② 制 選挙事務</p>										<p>制 多文化共生の地域づくりコース(JIAM)</p>									
		<p>多文化共生の地域づくりコース(JIAM)</p>																													
第9回申込分 12/7 締切り	3月	<p>自治体リーダー・ステップアップ講座② 鹿山漁村地域の活性化(新たな時代への対応) 文化・芸術の活用による地域の活性化 行政と教育の連携による地域づくり</p>																													

政=政策篇 制=制度運用篇

※注 人口規模別による編成

(注1) 研修日程には入寮日を含みます。

(注2) (JIAM)とあるのは、当所との共同実施科目として全国市町村国際文化研修所が行う科目です。これらの科目の申込締切は同研修所のホームページ等でご確認ください。

Ⅲ. 全国市町村国際文化研修所
(国際文化アカデミー：J I A M)

平成28年度研修計画

1 平成28年度研修計画の重点事項

全国市町村国際文化研修所（J I A M）では、地域における様々な課題を解決できる、企画力・課題解決力の高い人材を育成するため、次の事項に重点を置いて研修を計画・実施し、もって地域住民の福祉の向上に資することを目指します。

（1）的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修の充実

多様で複雑化する地域課題に的確に対応していくためには、幅広い視野から将来の課題を先取的に発見し、分野横断的に長期的な視点で政策を立案していくことが必要です。そのため、幅広い視野に立った情報収集力や状況を読み解くことのできる統計分析力などに支えられた論理的で実行可能な戦略をスピーディーに策定できる立案能力を養う研修を実施します。

- 〔例〕
- ・自治体職員のためのデータ分析の基本（新規）
 - ・公共政策エッセンス講座～政策の立案～（継続）
 - ・自治体職員のためのマーケティングの基本（継続）
 - ・人口減少を前提としたこれからの自治体経営（継続）
 - ・子どもの貧困対策（継続）
 - ・トップマネジメントセミナー（人口減少社会に対応した行政運営）（継続）

（2）地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

少子・高齢化の進展による人口減少や地域経済社会の構造変化が進む中で、地域の将来像をしっかりと見据え、将来に夢と希望の持てる地方の創生に向けて多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応し、解決する人材の育成に努めます。

①産業振興などによる地域活力の向上を目指した研修の充実

人口減少社会にあっても元気な地域であり続けるために、地域産業の振興などにより地域の活力を向上させるための研修を充実させます。また、グローバル化の進展を踏まえ、外国人観光客誘致や海外販路開拓などの海外戦略に関する研修も引き続き実施します。

- 〔例〕
- ・地域経済分析システム（リーサス）等を活用した地域産業支援（新規）
 - ・食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり（新規）
 - ・トップマネジメントセミナー（企業の地方拠点強化に向けた環境整備）（新規）
 - ・地域産業のイノベーション（改訂）
 - ・海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～（継続）
 - ・海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略（継続）
 - ・地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～（継続）

②人口減少社会に対応したこれからの自治体経営に資する研修の充実

平成20年をピークに人口減少局面に入っている中、自治体にはこれまでの施策等を見直すことも必要になります。将来の人口推計等を見据えて施策等を実行することを支援する研修を実施します。

- 〔例〕
- ・海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～（新規）
 - ・新しい時代の自治体の広域連携（新規）
 - ・人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画の運用～（改訂）
 - ・人口減少を前提としたこれからの自治体経営（継続）（再掲）

- ・ トップマネジメントセミナー（人口減少社会に対応した行政運営）（継続）（再掲）

③誰もが共に生き生きと暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修の充実

地域ぐるみでお互いに助け合いながら、高齢者や障がい者を支援し、子どもや若者を育てる思いやりのある社会づくりが重要です。年齢、障がいの有無、国籍などに関わりなく、共に生き生きと安全に安心して暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修を拡充します。

- 〔例〕
- ・ 認知症になっても安心して暮らせるまちづくり（新規）
 - ・ 超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進（改訂）
 - ・ 子どもの貧困対策（継続）（再掲）
 - ・ 生活困窮者の自立支援（継続）
 - ・ 新しい地域福祉の実践とその支援策～共生ケアを考える～（継続）

また、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会に向けて、外国人住民に関する諸制度や諸課題への理解を深め、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施します。

- 〔例〕
- ・ 多文化共生の地域づくりコース（継続）
 - ・ 多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修）（継続）

（３）リスクマネジメント能力を強化する研修の充実

住民に信頼され、よりよい行政運営を行うために重要なリスクマネジメントの強化を図る研修を行います。

- 〔例〕
- ・ 自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～（新規）
 - ・ 災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～（継続）
 - ・ 災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～（継続）
 - ・ 地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～（継続）
 - ・ 災害時における外国人への支援セミナー（継続）
 - ・ 自治体の内部統制と監査機能（継続）

（４）地域の将来を担うグローバル人材の育成を支援する海外研修の充実

海外の異文化などを実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の先進的なまちづくりや自治体施策の学びを通じて、グローバルな視野で地域（ローカル）課題の解決に取り組むことのできるグローバル人材の育成に努めます。

- 〔例〕
- ・ グローバル人材開発コース（継続）
 - ・ これからの公共のあり方～国際比較の視点から～（継続）
 - ・ 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり（継続）

（５）地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、行政職員だけでなく、議員やNPO職員など、多様な人材力が必要であり、そのさらなる向上に資する研修を実施します。

①組織力の向上や職場の環境改善を支援する研修

活力ある地域社会を実現するため、個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力の向上や職場の環境改善を支援する研修を実施します。

- 〔例〕
- ・ 働き方改革～満足度を高め、能力を発揮するために～（新規）
 - ・ ストレスチェックを活用した職場の改善（新規）
 - ・ 職場のチーム力アップ（継続）
 - ・ 人事評価制度の実践～納得性を高めるための評価者訓練～（継続）
 - ・ 職員のやる気を引き出す自治体人事戦略（継続）

- ・女性リーダーのためのマネジメント研修（継続）

②「地方の時代」にふさわしい政策形成能力を身につけるための議員研修

「地方の時代」には、議会の議員一人ひとりが高い能力を持つことが重要です。議員の政策形成能力向上のための研修を多数実施します。

（議員等を対象とした研修）

〔例〕・トップマネジメントセミナー（2日間）

- ・議員研修（2～5日間）
- ・講演中心の特別セミナー（2日間）

③「新しい公共」の担い手として期待されるNPO職員等も対象とする研修

自治体職員のみならずNPO職員等にも受講していただける研修を実施します。

（NPO職員等も対象とする研修）

〔例〕・アート（文化芸術）によるまちづくり（新規）

- ・地域にとって魅力ある公立大学づくり（新規）
- ・外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～（改訂）
- ・福祉行政のエッセンス（改訂）
- ・基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の役割（継続）

④京都大学公共政策大学院との連携事業の実施

京都大学公共政策大学院とJ I AMが連携して、人材育成に関する事業を実施します。

（6）効果的に能力を高めることができる研修手法の積極的活用

日本や地域社会が大きく変化する状況に対応するために必要とされる企画力・課題解決能力が効果的に高まるような研修手法を、積極的に活用します。

①「参加・体験型学習」の要素の積極的導入

「ワークショップ形式」による演習のほか、「フィールドワーク」、「ロールプレイング」、「ケースメソッド」、「ワールドカフェ」など、受講者が自ら体験し、ほかの受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・体験型学習」の要素を積極的に取り入れます。

②「ふりかえり」時間の導入

研修で学んだことを定着させ、自治体でその成果を生かす決意を固めることができるよう、基本的に全ての研修の最後に「ふりかえり」の時間を設けます。

③研修で学んだことの職場における実践のフォロー

研修で学んだことを職場で実践し、一定期間後、再度研修を行う「インターバル研修」を実施します。また、受講者の事後研鑽の意味も込めた「フォローアップアンケート」も実施します。さらに、受講者による「メーリングリスト」などを通じた交流を支援します。

④「習熟度別研修」の実施

習熟度に応じてステップアップしていく研修を、「多文化共生」、「法務」、「税務」、「公会計」など多くの分野で実施します。

（7）人材育成に役立つ情報提供

集合研修の受講者以外の自治体職員等へも、人材育成に役立つ様々な情報提供に努めます。

①研修情報の多様な手法による提供

研修情報を、ホームページ、メール、研修案内ちらしのほか、機関誌「国際文化研修」やメールマガジンなど多様な手法で提供します。

②自学に役立つ研修内容の提供

研修における講義や自治体職員の事例紹介の内容について、機関誌「国際文化研修」、メールマガジン、ホームページの「自治体の事例集」などにより、積極的に情報提供します。

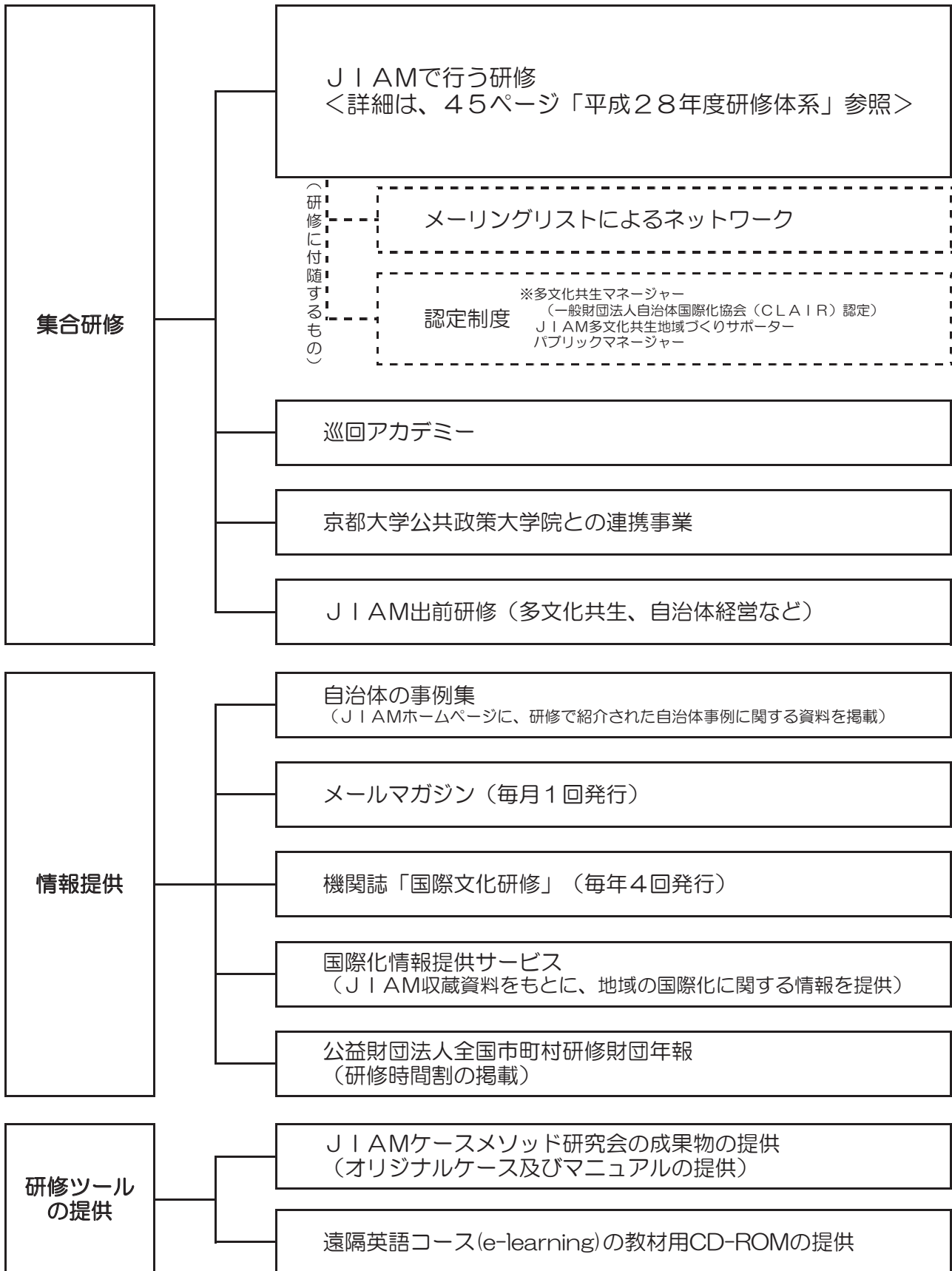
③自治体の研修担当者等へのJ I A Mの持つノウハウの提供

自治体の研修企画等に役立つよう、過去に行った研修の時間割やケースメソッドのケース及びマニュアルなどのJ I A Mの持つノウハウの提供に努めます。

2 平成28年度 研修体系（国際文化アカデミー）

海外研修	<p>海外の自治制度や自治体経営、まちづくりの手法を学び、国際比較を含めた様々な視点から地域の課題に向き合い、施策を企画立案できる能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p>
国際文化研修	<p>多様な文化や価値観への理解を深めるとともに、経済活動等のグローバル化を地域の活力へとつなげる施策の企画立案能力、実践的な業務遂行能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外戦略等 ○多文化共生 ○消防職員向け研修 ○海外の地方自治体等職員向け研修
技法研修 公共政策	<p>個別分野を超えて全ての公共政策に共通する政策過程（プロセス）に着目し、企画立案、実施、評価等の意義や相互のつながり、各手法等について学び、政策形成能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p>
政策・実務研修	<p>特定の政策課題を解決するための企画立案能力や実践的な業務遂行能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○組織変革・職場の活性化 ○災害対応・危機管理 ○人材育成・人事 ○行政経営・公営企業 ○法務・選挙・監査 ○税務等 ○財政・財務 ○企画・協働・まちづくり ○産業振興 ○福祉
研修 幹部職員等	<p>市町村の部課長及び中堅幹部職員等を対象として、自治体経営や組織運営に関する最新動向や課題を取り上げ、実践的なマネジメント能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p>
研修 首長・議員等	<p>首長、市町村議会議員等を対象として、今後の市町村運営に役立つ研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域経営塾 ○トップマネジメントセミナー ○議員研修 ○議会事務局職員研修

(参考) 平成28年度J I A M事業全体構成



3 平成28年度 研修一覧

区分	研修名	予定人数	研修期間（予定）		概要ページ			
海外研修	グローバル人材開発コース（国内＋海外）	20	28年8月22日(月)	－ 9月16日(金)	26日間	53		
	これからの公共のあり方～国際比較の視点から～（国内＋海外）	20	28年8月23日(火)	－ 9月5日(月)	14日間			
	環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり（国内＋海外）	15	28年9月4日(日)	－ 9月16日(金)	13日間			
国際文化研修	海外戦略等	グローバル化する地域社会～トップマネジャーの方のために～【新規】	30	詳細日程未定		2日間	54・55	
		海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～	30	28年7月11日(月)	－ 7月13日(水)	3日間		
		海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	30	28年10月31日(月)	－ 11月2日(水)	3日間		
		海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～【新規】	30	28年11月16日(水)	－ 11月18日(金)	3日間		
		アート（文化芸術）によるまちづくり【新規】	30	28年7月11日(月)	－ 7月13日(水)	3日間		
	多文化共生	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～【改訂】	30	28年6月15日(水)	－ 6月17日(金)	3日間	56・57	
		基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の役割	30	28年5月19日(木)	－ 5月20日(金)	2日間		
		多文化共生の地域づくりコース<JAMP共同実施>	①	30	28年8月29日(月)	－ 9月2日(金)		5日間
			②	30	29年1月30日(月)	－ 2月3日(金)		5日間
		多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修）	①	20	28年5月9日(月) － 5月13日(金)	5日間		56・57
					28年6月27日(月) － 7月1日(金)	5日間		
		②	20	28年11月7日(月) － 11月11日(金)	5日間	56・57		
				29年1月16日(月) － 1月20日(金)	5日間			
		多文化共生マネージャースキルアップコース【隔年実施】	20	29年2月9日(木)	－ 2月10日(金)	2日間		
	外国につながる子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～【改訂】（4日→5日）	30	28年8月22日(月)	－ 8月26日(金)	5日間			
	災害時における外国人への支援セミナー	40	28年11月30日(水)	－ 12月2日(金)	3日間			
	医療通訳の基礎【タイトル変更】	30	詳細日程未定		2日間			
消防職員	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	30	28年5月18日(水)	－ 6月3日(金)	17日間			
公共政策技法研修	公共政策エッセンス講座～政策の立案～	30	28年9月12日(月)	－ 9月16日(金)	5日間	60・61		
	事務事業評価の活用～実践上の課題と対応～（インターバル研修）		30	28年5月31日(火) － 6月3日(金)	4日間			
				28年10月26日(水) － 10月27日(木)	2日間			
	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～【改訂】	30	28年7月27日(水)	－ 7月29日(金)	3日間			
	自治体職員のためのデータ分析の基本【新規】	30	28年6月20日(月)	－ 6月22日(水)	3日間			
自治体職員のためのマーケティングの基本	30	28年10月17日(月)	－ 10月19日(水)	3日間				
政策・実務研修	組織変革・職場の活性化	学習する組織を目指して	40	28年7月19日(火)	－ 7月21日(木)	3日間	62・63	
		職場のチームカアップ	30	28年5月16日(月)	－ 5月17日(火)	2日間		
		ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の笑顔と成果を増やす～（インターバル研修）	36	28年10月24日(月) － 10月25日(火)	2日間			
			28年11月24日(木) － 11月25日(金)	2日間				

区分	研修名	予定 人数	研修期間（予定）		概要 ページ	
政策・実務研修	危機対応・ 災害管理	地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	40	28年5月30日(月) - 6月1日(水)	3日間	62 ・ 63
		災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	30	29年3月1日(水) - 3月3日(金)	3日間	
		災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	40	28年11月7日(月) - 11月9日(水)	3日間	
		自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～【新規】	50	28年6月8日(水) - 6月10日(金)	3日間	
		(再掲) 災害時における外国人への支援セミナー	(40)	国際文化研修(多文化共生)の再掲		
	人材育成・ 人事	職員のやる気を引き出す自治体人事戦略	30	28年8月22日(月) - 8月25日(木)	4日間	
		人事評価制度とその運用の実際	30	28年7月25日(月) - 7月28日(木)	4日間	
		人事評価制度の実践～納得性を高めるための評価者訓練～	30	28年5月12日(木) - 5月13日(金)	2日間	
		働き方改革～満足度を高め、能力を發揮するために～【新規】	40	28年8月8日(月) - 8月10日(水)	3日間	
		ストレスチェックを活用した職場の改善【新規】	40	28年5月23日(月) - 5月24日(火)	2日間	
	行政経営・ 公営企業	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	40	29年1月25日(水) - 1月27日(金)	3日間	64 ・ 65
		人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画の運用～【改訂】	40	28年10月13日(木) - 10月14日(金)	2日間	
		地方公営企業法の適用に向けた実務	50	28年7月6日(水) - 7月8日(金)	3日間	
		地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	100	28年6月15日(水) - 6月17日(金)	3日間	
		これからの地方公営企業経営戦略【タイトル変更】	50	28年8月31日(水) - 9月2日(金)	3日間	
	法務・選挙・ 監査	法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～<JAMP共同実施>	50	28年6月13日(月) - 6月16日(木)	4日間	
		法令実務B～法務の応用と実践～<JAMP共同実施>	50	28年10月11日(火) - 10月21日(金)	11日間	
		訴訟等実務	30	28年10月24日(月) - 10月28日(金)	5日間	
		選挙事務<JAMP共同実施>	50	28年11月8日(火) - 11月16日(水)	9日間	
		行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～【改訂】	30	28年6月1日(水) - 6月2日(木)	2日間	
		自治体の内部統制と監査機能	40	28年10月18日(火) - 10月20日(木)	3日間	
		自治体監査実務の基本	40	28年6月6日(月) - 6月10日(金)	5日間	
	税務等	住民税課税事務<JAMP共同実施>	50	28年7月19日(火) - 7月29日(金)	11日間	66 ・ 67
		固定資産税課税事務(土地)<JAMP共同実施>	50	28年6月21日(火) - 7月1日(金)	11日間	
		固定資産税課税事務(家屋)<JAMP共同実施>	50	28年8月23日(火) - 9月2日(金)	11日間	
		市町村税徴収事務<JAMP共同実施>	50	28年6月21日(火) - 7月1日(金)	11日間	
		滞納整理の実際と徴収マネジメント	50	28年11月28日(月) - 12月2日(金)	5日間	
使用料等の債権回収<JAMP共同実施>		70	28年10月3日(月) - 10月7日(金)	5日間		
財政・財務	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	40	28年9月5日(月) - 9月7日(水)	3日間		
	変革期の自治体財務～財政診断・公会計・公営企業会計・資金調達～【タイトル変更】	40	28年5月18日(水) - 5月20日(金)	3日間		
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	40	28年9月27日(火) - 9月30日(金)	4日間		
	自治体の財源確保策	30	28年11月9日(水) - 11月11日(金)	3日間		
	自治体マネジメントのための地方公会計実務<JAMP共同実施>	50	28年4月25日(月) - 4月27日(水)	3日間		
	自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)<JAMP共同実施>【新規】	50	28年9月12日(月) - 9月14日(水)	3日間		
	固定資産台帳の整備	50	28年6月6日(月) - 6月7日(火)	2日間		

区分	研修名	予定人数	研修期間（予定）		概要ページ		
政策・実務研修	企画・協働・連携	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	40	28年9月26日(月) - 9月30日(金)	5日間	66・67	
		地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～【新規】	50	28年4月27日(水) - 4月28日(木)	2日間		
		新しい時代の自治体の広域連携【新規】	50	28年11月30日(水) - 12月2日(金)	3日間	68・69	
		再生可能エネルギーでの地域再生【新規】	30	28年8月1日(月) - 8月3日(水)	3日間		
		生涯学習によるまちづくりを考える	30	29年2月15日(水) - 2月17日(金)	3日間		
		地域にとって魅力ある公立大学づくり【新規】	30	28年8月1日(月) - 8月3日(水)	3日間		
		全国地域づくり人財塾	50	28年5月11日(水) - 5月13日(金)	3日間		
		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会【タイトル変更】	100	28年4月20日(水) - 4月22日(金)	3日間		
	産業振興	地域経済分析システム（リーサス）等を活用した地域産業支援【新規】	50	28年10月3日(月) - 10月5日(水)	3日間		70・71
		地域産業のイノベーション【改訂】（5日→3日）	30	29年1月16日(月) - 1月18日(水)	3日間		
		地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～	40	28年12月5日(月) - 12月9日(金)	5日間		
		食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり【新規】	40	28年9月28日(水) - 9月30日(金)	3日間		
		ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割	30	28年11月16日(水) - 11月18日(金)	3日間		
		（再掲）海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲			
	（再掲）海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲				
	福祉	福祉行政のエッセンス【改訂】	30	28年9月5日(月) - 9月9日(金)	5日間	70・71	
		障がいのある人への自立支援	50	29年1月16日(月) - 1月20日(金)	5日間		
		保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	50	28年8月8日(月) - 8月10日(水)	3日間		
		児童虐待への対応	50	29年1月30日(月) - 2月3日(金)	5日間		
		子どもの貧困対策	40	28年10月5日(水) - 10月7日(金)	3日間		
超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進【改訂】		40	28年5月25日(水) - 5月27日(金)	3日間			
介護保険事務～制度と運用～		50	28年10月24日(月) - 10月28日(金)	5日間			
認知症になっても安心して暮らせるまちづくり【新規】		50	28年9月12日(月) - 9月14日(水)	3日間			
新しい地域福祉の実践とその支援策～共生ケアを考える～		40	28年7月27日(水) - 7月29日(金)	3日間			
生活困窮者の自立支援		40	28年7月4日(月) - 7月6日(水)	3日間			
（再掲）海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのニューボラ～【新規】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲					
幹部職員等研修	シニアマネジャー研修	30	28年10月31日(月) - 11月2日(水)	3日間	72・73		
	女性リーダーのためのマネジメント研修	①	50	28年7月11日(月) - 7月15日(金)		5日間	
		②	50	28年11月28日(月) - 12月2日(金)		5日間	
	事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	20	28年8月29日(月) - 9月2日(金)	5日間			

区分	研修名	予定人数	研修期間（予定）	概要ページ		
首長・議員等研修	市町村長特別セミナー『地域経営塾』	40	28年8月1日(月) - 8月2日(火)	2日間		
	トップマネジメントセミナー	人口減少社会に対応した行政運営	60	28年10月27日(木) - 10月28日(金)	2日間	
		企業の地方拠点強化に向けた環境整備【新規】	60	28年7月7日(木) - 7月8日(金)	2日間	
	市町村議会議員特別セミナー	第1回	200	28年4月14日(木) - 4月15日(金)	2日間	
		第2回	200	28年8月4日(木) - 8月5日(金)	2日間	
		第3回	200	28年11月21日(月) - 11月22日(火)	2日間	
	町村議会議員特別セミナー	60	28年10月6日(木) - 10月7日(金)	2日間		
	市町村議会議員研修【5日間コース】	新人議員のための地方自治基本コース	35	28年5月16日(月) - 5月20日(金)	5日間	
		社会保障・社会福祉コース	35	28年10月17日(月) - 10月21日(金)	5日間	
	市町村議会議員研修【3日間コース】	議会改革ステップアップ研修	30	29年1月(予定)	3日間	
		地方分権の動向と自治体の行政改革	60	28年10月31日(月) - 11月2日(水)	3日間	
		地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～	60	28年4月20日(水) - 4月22日(金)	3日間	
		地方財政制度の基本と自治体財政	60	28年8月17日(水) - 8月19日(金)	3日間	
	市町村議会議員研修【2日間コース】	自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～【改訂】(3日→2日)	①	60	28年5月25日(水) - 5月26日(木)	2日間
			②【増設】	60	28年7月13日(水) - 7月14日(木)	2日間
		自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	60	29年1月19日(木) - 1月20日(金)	2日間	
議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～		60	28年11月7日(月) - 11月8日(火)	2日間		
防災と議員の役割		60	29年1月12日(木) - 1月13日(金)	2日間		
自治体予算を考える		60	28年7月21日(木) - 7月22日(金)	2日間		
市町村議会事務局職員研修	40	28年10月11日(火) - 10月13日(木)	3日間			

74
・
75

◎ 研修の日程等は、都合により変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

◎ 上記研修に加え、次の研修も実施いたします。

※ 総務省や一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）等との共催研修です。詳細は対象者へ別途お知らせします。

- ・ 国際消防救助隊セミナー
- ・ 協力交流研修員研修コース
- ・ JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修【英語】
- ・ 地域おこし協力隊ステップアップ研修
- ・ JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修【中国語・韓国語】
- ・ 巡回アカデミー

◎ 上記研修のほかに、次の研修の実施を検討しております。

- ・ 地方公務員海外派遣プログラムサポート研修
- ・ 子ども農山漁村交流プロジェクト

(参考) 平成27年度からの変更点

(1) 新規(16研修)

- ・グローバル化する地域社会～トップマネジャーの方のために～
- ・海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～
- ・アート(文化芸術)によるまちづくり
- ・自治体職員のためのデータ分析の基本
- ・自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～
- ・働き方改革～満足度を高め、能力を発揮するために～
- ・ストレスチェックを活用した職場の改善
- ・自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)
- ・地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～
- ・新しい時代の自治体の広域連携
- ・再生可能エネルギーでの地域再生
- ・地域にとって魅力ある公立大学づくり
- ・地域経済分析システム(リーサス)等を活用した地域産業支援
- ・食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり
- ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくり
- ・トップマネジメントセミナー(企業の地方拠点強化に向けた環境整備)

(2) 増設(1研修)

- ・市町村議会議員研修[2日間コース](自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～)(1回 → 2回)

(3) 再開(隔年実施)(1研修)

- ・多文化共生マネージャースキルアップコース

(4) 廃止(15研修)

- ・世界を視野に勝ち抜く自治体の国際戦略
- ・外国人スタッフエンパワーメント研修～多文化共生と私たち外国人スタッフ～
- ・外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援(実践編)
- ・市町村の経済構造と経済波及効果の分析
- ・人事評価制度の導入～これから導入する自治体のために～
- ・伝えたいことが伝わる自治体広報戦略～ソーシャルメディアの活用も視野に～
- ・これからのまちづくりと地域の交通～公共交通を中心に～
- ・空き家対策からまちづくりを考える
- ・魅力あるまち、ひと、しごとづくり
- ・実践!地域活性化
- ・自然エネルギーを活用した地域活性化
- ・現場から描くこれからの地域医療
- ・地域におけるこころの健康づくり～市町村の自殺対策～
- ・トップマネジメントセミナー(地域で支える医療)
- ・市町村議会議員研修[3日間コース](1年目議員のために)

(5) 改訂(9研修)

- ・自治体外国人施策の実務～はじめて担当する方へ～ → 自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～
- ・外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援(基礎編)(4日間) → 外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～(5日間)
- ・行政経営システムの構築～行政評価を活用したマネジメント～ → 行政評価を核とするマネジメント～予算・決算・総合計画への活用～
- ・自治体のファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画策定～ → 人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画の運用～
- ・行政不服審査～行政不服審査法の見直しを受けて～ → 行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～
- ・地域産業のイノベーション(5日間) → 地域産業のイノベーション(3日間)
- ・自治体福祉行政入門 → 福祉行政のエッセンス
- ・超高齢社会にむけて～高齢者が安心して暮らせるまちづくり～ → 超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進
- ・市町村議会議員研修[3日間コース](自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～) → 市町村議会議員研修[2日間コース](自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～)

(6) タイトル変更(4研修)

- ・医療通訳基礎研修 → 医療通訳の基礎
- ・これからの地方公営企業経営戦略～新財務会計を中心に～ → これからの地方公営企業経営戦略
- ・変革期の自治体財務～財政分析・公会計・公営企業会計・資金調達～ → 変革期の自治体財務～財政診断・公会計・公営企業会計・資金調達～
- ・地域おこし協力隊及び集落支援員の初任者を対象とした研修会 → 地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会

4 平成28年度 研修の概要

【国際文化アカデミー】

(1) 海外研修

研修名	研修の目標及び内容（予定）	研修期間（予定）	予定人数
グローバル 人材開発コース (国内+海外)	<p>約2週間の国内研修において、自治体経営やリーダーシップ等に関する講義や演習を行います。その後、アメリカでの実地研修に赴き、同行する専門家の指導を受けながら、先進事例等の実地調査を行います。</p> <p>(研修のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■これからの自治体経営について、中長期的な視野に立って様々な角度から多面的に政策を企画・立案できる人材を育成する。 ■これからの組織変革の担い手となる「将来のリーダー」としての資質を高める。 <p>(国内研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからの国際化社会における地方自治 ・これからの自治体経営のあり方 ・アメリカの地方行政と自治 ・異文化コミュニケーション ・リーダーシップ論 ・海外研修事前調査 ・政策立案演習 など <p>(海外研修)</p> <p>アメリカ合衆国（テーマに関する2都市程度を予定） (27年度：デンバー、ボルダー、サンフランシスコの行政機関やNPO)</p>	<p>28年8月22日（月） － 9月16日（金）</p> <p>【うち海外研修】 28年9月6日（火） － 9月16日（金）</p> <p><26日間></p>	20
これからの 公共のあり方 ～国際比較の 視点から～ (国内+海外)	<p>4日間の国内研修において、住民やNPO、民間企業など多様な主体とともに地域の運営を担う方策についての講義や演習を行います。その後、アメリカでの実地研修に赴き、同行する専門家の指導を受けながら、先進事例等の実地調査を行います。</p> <p>(研修のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住民やNPO、民間企業など多様な主体との協働のあり方について、国際比較の視点から理解を深める。 ■住民やNPO、民間企業など多様な主体とともに地域課題を解決していくための政策について、企画・立案、評価、関係者との調整などができる人材を育成する。 <p>(国内研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体と地域政策に関する日米比較 ・アメリカのNPO・ボランティア活動 ・NPO等と行政の協働の仕組みづくり ・海外研修事前調査 など <p>(海外研修)</p> <p>アメリカ合衆国（サンフランシスコ及びその近郊都市） (27年度：バークレー、サンノゼ、サンフランシスコの行政機関及びNPO)</p>	<p>28年8月23日（火） － 9月5日（月）</p> <p>【うち海外研修】 28年8月27日（土） － 9月5日（月）</p> <p><14日間></p>	20
環境と ユニバーサル デザインに 配慮した まちづくり (国内+海外)	<p>3日間の国内研修において、これからの環境政策のあり方やユニバーサルデザイン等に関する講義や演習を行います。その後、ヨーロッパでの実地研修に赴き、同行する専門家の指導を受けながら、先進事例等の実地調査を行います。</p> <p>(研修のねらい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■環境行政の動向やユニバーサルデザインの考え方について理解を深める。 ■地域の特性に合った「環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり」に関する政策を企画・立案ができる人材を育成する。 <p>(国内研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人と環境にやさしいまちづくり ・公共交通を活かした交通戦略とまちづくり ・バリアフリーからユニバーサルデザインへの展開 ・海外研修事前調査 など <p>(海外研修)</p> <p>ヨーロッパ（テーマに関する3都市程度を予定） (27年度：ロンドン、フライブルク、ストラスブール、ナント)</p>	<p>28年9月4日（日） － 9月16日（金）</p> <p>【うち海外研修】 28年9月7日（水） － 9月16日（金）</p> <p><13日間></p>	15

※詳細については、76 ページの「5 海外研修について」をご覧ください。

※申込方法等（詳細は、80 ページをご覧ください。）

申込期限：年間派遣計画書（様式 2）を提出いただいた団体に別途ご案内します。

申込みにあたって提出する様式等：○年間派遣計画書（様式 2）【提出期限：平成 28 年 2 月 10 日（水）】

○研修受講申込書（様式 3）【申込期限については、別途ご案内します】

(2) 国際文化研修

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）	
海外戦略等	グローバル化する地域社会 ～トップマネージャーの方のために～ 【新規】	市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員及びNPOの代表者等を対象とします。 短期（1泊2日）の研修期間で、国際政治経済、地球環境問題、多文化共生、インバウンド観光など、グローバル化する地域社会において課題となっている様々なテーマを取り上げ、進展するグローバル化を戦略的に施策に取り込み地域の活性化に繋げていく方策など、今後の地域経営のあり方を考えていきます。	
	海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓 ～農林水産物と地場産品～	人口減少などによる国内市場の縮小が見込まれる中、経済活動が盛んな海外市場へ地場産品を輸出しようという取り組みが全国各地で進められています。この研修では、講義・事例紹介・演習を通じ、農林水産物・地場産品の輸出をどのように進めていくのか、巨大な市場を有するアジア新興国をはじめとする海外市場における販路開拓の手法について学びます。	
	海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	2020年夏の五輪・パラリンピックの東京開催など、今後も訪日する観光客の増加が見込まれ、その観光ニーズは多様化しています。この研修では、これらの機会をとらえ、地域の経済を活性化させる方策の一つとして、地域にある資源の特色を活かし、世界に通用する魅力ある観光地域づくりを行うための戦略、手法などを学びます。	
	海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり ～フィンランドのネウボラ～ 【新規】	妊娠・出産から子育てまで、途切れることなく子育て世帯を支援するため、フィンランドの先進事例「ネウボラ」を参考にした取り組みが、全国の自治体で広がっています。この研修では、フィンランドのネウボラの制度や取り組みの内容、これまでの成果、また日本の自治体での導入事例等について学び、人材育成や体制整備、医療等他分野との連携など、受講者が各自の地域で途切れない子育て世帯支援を実践していく上での課題と解決策について考えていきます。 *ネウボラ フィンランドで制度化されている子育て支援を行う施設。ネウボラとは、フィンランド語でアドバイスする場所という意味で、妊娠から出産、就学前の育児まで切れ目のない支援を提供している。	
	アート（文化芸術）によるまちづくり 【新規】	世界の多くの地域では、1980年代から文化芸術の創造性を生かした地域再生が行われてきています。近年、日本も人口減少や産業の空洞化等により地域が疲弊する中、地域の文化財や伝統文化あるいは現代文化等の地域資源を活用した文化芸術活動は、地元住民のアイデンティティを醸成するだけでなく、地域経済の活性化にも貢献することが期待されるものとして注目されています。行政、住民、芸術家、文化団体、企業等が連携しながらアート（文化芸術）によるまちづくりを行うための戦略、手法などを学びます。	
多文化共生	《入門》 自治体外国人施策の実務 ～第一線で対応する方のために～ 【改訂】 (旧：自治体外国人施策の実務 ～はじめて担当する方へ～)	第一線で外国人住民等に対応する自治体職員（所属は問いません。）を対象とする多文化共生研修の実務的な入門編です。 多文化共生の現状と課題、外国人住民を取り巻く制度や施策について、基本を理解します。その上で、福祉、税、教育など各業務における外国人への対応等について、事例等を通じて実践的に学びます。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の現状と課題 ・外国人の在留制度 ・外国人住民への窓口対応 ・自治体の外国人施策 など
	《入門》 基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の役割	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とする多文化共生研修の入門編です。 異なる文化を持つ人々が、互いの違いを認め合い、地域で共生していくためには、自治体職員や国際交流協会職員、地域の住民などが、様々な立場で多文化社会の中でおこる社会問題や課題に関わっていくことが必要となります。この研修では、地域の現状に応じたそれぞれの役割について考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の推進と自治体、協会、住民の役割 ・外国人から見た日本の地域社会 ・異文化理解のワークショップ など

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備 考
詳細日程未定	2日間	30	
28年7月11日（月）－7月13日（水）	3日間	30	
28年10月31日（月）－11月2日（水）	3日間	30	
28年11月16日（水）－11月18日（金）	3日間	30	
28年7月11日（月）－7月13日（水）	3日間	30	
28年6月15日（水）－6月17日（金）	3日間	30	
28年5月19日（木）－5月20日（金）	2日間	30	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）	
多文化共生	《初級》 多文化共生の地域づくりコース 【JAMP共同実施】 [実施回数2回]	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 多文化共生に関する基礎知識を習得するとともに、地域における多文化共生の課題を分野別に学びます。また、自治体やその関係団体が施策を展開する際に、多文化共生に配慮できるよう理解を深めます。 修了者を「多文化共生地域づくりサポーター」として認定します。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生施策の現状と課題 ・学校の教育支援、日本語教育、生活相談 ・母子保健、高齢者福祉 ・災害時対応 ・自治体等の事例紹介 ・施策立案演習 など
	《中級》 多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修） [実施回数2回]	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 外国人住民に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関・部局等とのコーディネート能力及び企画・立案能力の向上を図ります。研修効果を高めるためインターバル期間を設け、後期には3カ年計画を策定するという実践的な研修です。 修了者を（一財）自治体国際化協会が「多文化共生マネージャー」として認定します。	<p>(前期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生に関する施策の概要 ・外国人住民と法制度（外国人労働者政策、外国人児童・生徒の教育、医療・保健・福祉分野、日本語教育等） ・地域課題のリサーチとプランづくり（演習）など <p>(後期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題と取り組みに関する現状の共有 ・実地研修（外国人コミュニティやNPO、相談対応現場での意見交換） ・事例紹介（多文化共生推進プラン策定プロセス、ネットワークづくり、地域における連携・協働等） ・多文化共生のための3カ年計画づくり（演習）など
	《上級》 多文化共生マネージャースキルアップコース【隔年実施】	多文化共生マネージャー養成コースの修了者を対象とします。 多文化共生を取り巻く最新事情を理解するとともに、各マネージャーの実践事例や課題等について意見交換を行い、スキルアップを図ります。	
	外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援 ～多様性社会を生きる「次世代」の育成～【改訂】 (旧：外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援（基礎編）)	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 外国につながるを持つ子どもたちを取り巻く現状についての講義や事例紹介に加え、外国人が多く在住する地域の教育現場に赴き、意見交換を行います。その上で、多様性社会において、外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援や保護者等への支援のあり方について、現場における課題を共有し、問題解決に繋がる実践的な支援の方法を考えます。	
	災害時における外国人への支援セミナー	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 大地震や水害などの大規模災害時の外国人住民を取り巻く状況を踏まえ、支援のための仕組みづくりなどについて理解を深めます。また、災害時において、外国人住民を含めた多様な主体との連携による地域防災のあり方について考えます。	
	医療通訳の基礎【タイトル変更】 (旧：医療通訳基礎研修)	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 地域における医療通訳の取り組みを推進するため、医療通訳の概論や先進事例を学ぶとともに、ワークショップにより情報の共有を図ります。	
消防職員向け研修	消防職員（自治体の防災担当職員含む）を対象とします。 非常時において外国人を救援救助する活動が迅速・的確に行えるよう、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、そのために必要な知識や方法等について学びます。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の危機管理 ・災害時における外国人の救援活動 ・外国人住民の医療問題と情報提供 ・外国人住民からみた日本 ・外国人とのコミュニケーション ・自治体の事例紹介 ・施策立案演習 ・語学研修 共通：英語 選択：中国語又はポルトガル語 など 	

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）			予定人数	備 考
第1回	28年8月29日（月）－9月2日（金）	5日間	30	<p>・一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）との共催を予定しており、研修費及び交通費の一部が同協会から助成される予定です。助成に関する詳細については、一般財団法人自治体国際化協会多文化共生部（TEL03-5213-1725）までお問い合わせください。</p> <p>なお、自治体職員への助成については、平成28年度から研修費のみとなりますので、予めご了承ください。</p> <p>・多文化共生の地域づくりコースは市町村職員中央研修所（JAMP）との共同実施科目です。全国市町村国際文化研修所（JIAM）・市町村職員中央研修所（JAMP）のどちらでも同等の内容の研修が受講できるようカリキュラムを調整していますので、時期・アクセス等に応じて選択し、ご活用ください。</p>
第2回	29年1月30日（月）－2月3日（金）	5日間	30	
【JAMP実施日程】 28年10月3日（月）－10月7日（金）		5日間	30	
第1回	28年5月9日（月）－5月13日（金）	5日間（前期）	20	
	28年6月27日（月）－7月1日（金）	5日間（後期）		
第2回	28年11月7日（月）－11月11日（金）	5日間（前期）	20	
	29年1月16日（月）－1月20日（金）	5日間（後期）		
29年2月9日（木）－2月10日（金）		2日間	20	
28年8月22日（月）－8月26日（金）		5日間	30	
28年11月30日（水）－12月2日（金）		3日間	40	
詳細日程未定		2日間	30	
28年5月18日（水）－6月3日（金）		17日間	30	<p>申込方法等</p> <p>次の書類を、各期限までに提出してください。（詳細は、80ページをご覧ください。）</p> <p>①年間派遣計画書の提出 ・年間派遣計画書（様式2） 【提出期限：平成28年2月10日（水）】</p> <p>②研修受講申し込み ・研修受講申込書（様式3） 【申込期限：平成28年4月8日（金）】</p> <p>備 考</p> <p>・語学研修にあたっては、語学レベルに応じた少人数のクラス編成により研修を行います。また、語学力の程度は問いません。</p>

以下の研修も実施します。詳細は、対象者へ別途お知らせします。

研 修 名	研修の目標及び内容（予定）
国際消防救助隊セミナー	大規模災害時における国際協力のための国際消防救助隊の一層の充実を図るため、その意義や救助活動等について学びます。
JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修[英語]	自治体において語学指導や国際交流事業に従事しているJETプログラム参加者を対象に、翻訳・通訳技法の研修を行います。
JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修[中国語・韓国語]	
協力交流研修員研修コース	協力交流研修員として来日した外国の地方自治体等の職員を対象に、日本語、日本の地方自治制度、日本文化の理解等に関する研修を行います。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

以下の研修の実施も検討しております。

開催が決定しましたら、詳細は、対象者へ別途お知らせします。

研 修 名	研修の目標及び内容（予定）
地方公務員海外派遣プログラムサポート研修	「地方公務員海外派遣プログラム」の参加者を対象に、事前研修（海外派遣前の教養研修及び語学研修）及び事後研修（成果報告会など）を実施します。

(3) 公共政策技法研修

研修名	研修の目標及び内容（予定）
公共政策エッセンス講座 ～政策の立案～	公共政策を立案するには、問題の本質を明らかにしたうえで、中・長期的、総合的な視点から解決策を幅広く検討する必要があります。この研修では、「公共とは何か」という問いを出発点として、公共政策の基本的な考え方、政策過程の各段階の意義と重要ポイント、政策目的と手段との関係などについて学びます。さらに、具体的な政策立案方法を学ぶとともに、政策立案に必要となる種々の統計資料の読み解き方や政策立案への活用法についても理解を深めます。
事務事業評価の活用 ～実践上の課題と対応～ (インターバル研修)	事務事業評価を担当する課の職員を対象とします。 政策過程において重要とされる評価について、この研修では、事務事業評価の意義や基本的な考え方、成果指標の設定や庁内における推進体制、さらには、評価結果の具体的な活用方法等について学ぶ講義・演習等を実施します。事務事業評価を円滑に導入していくための実践上の課題を発見し、その解決能力を養成します。 研修効果を高めるためにインターバル期間を設け、前期と後期の2回に分けて実施し、インターバル期間中の取り組みについては後期の研修でフォローアップを行います。
行政評価を核とするマネジメント ～予算・決算、総合計画への活用～ 【改訂】 (旧：行政経営システムの構築 ～行政評価を活用したマネジメント～)	事務事業評価を既に導入済みの自治体において評価に関する実務経験が原則として1年以上の職員を対象とします。 人口減少時代において、自治体が行政資源を有効に活用し、施策や事務事業を的確に選択するためには、行政評価を核とするマネジメントを行っていくことが求められています。この研修では、行政評価を予算編成や決算審査、また、総合計画や地方版総合戦略の進捗管理等に効果的に活用していくために、自治体が直面する様々な課題についての解決策や施策評価の導入方法、さらには行政評価を核とするマネジメントを構築する手法について学びます。
自治体職員のためのデータ分析の基本 【新規】	地域の課題解決や住民への説明など様々な場面において、自治体職員にも統計の知識とスキルが求められています。この研修では、統計に関する基本的な知識や技能、活用法を学び、統計データの正しい読み解き方や表計算ソフトを使った基本的な統計資料の作成、データの分析等ができるようになることを目指します。
自治体職員のためのマーケティングの基本	行政施策に「最少の費用で最大の効果を出すこと」が強く求められる時代において、施策の対象を明確にし、自らの自治体の強み・弱み等を把握することにより、施策の立案から広報等をより効果的に行う必要があります。そのためにはマーケティング手法の導入が効果的です。この研修では、マーケティングの基礎的な手法や知識を習得するために、講義に加えて、行政施策への導入事例を交えて学びます。

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

	研修期間（予定）		予定人数	備考
	28年9月12日（月）－9月16日（金）	5日間	30	
	28年5月31日（火）－6月3日（金）	4日間 （前期）	30	
	28年10月26日（水）－10月27日（木）	2日間 （後期）		
	28年7月27日（水）－7月29日（金）	3日間	30	
	28年6月20日（月）－6月22日（水）	3日間	30	
	28年10月17日（月）－10月19日（水）	3日間	30	

(4) 政策・実務研修

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
組織変革・職場の活性化	学習する組織を目指して	環境の変化や地域の実情に合った政策を的確に打ち出し、実行していくために、自治体にも自律的に価値観や思考様式等の変革を行い、また、そのために必要な知識を自ら学び、成長することを促すような組織づくり、すなわち「学習する組織」を目指した組織づくりが求められています。この研修では、「学習する組織」の考え方を踏まえ、組織内のオープンな対話による人材育成や組織開発等の手法について、実践的な講義、演習を通して学び、「学習する組織」を志向した組織づくりについて考えます。
	職場のチーム力アップ	地域の実情に合った政策を的確かつ迅速に企画・実行するためには、メンバーが相互に信頼関係を築き、協働して課題に取り組み、成果を上げることができる「強い組織」をつくる必要があります。そこで、この研修では、職場のチーム力アップを目指した組織づくり・場づくりの方法について、参加体験型学習を通じて考えます。
	ソリューションフォーカスによる解決構築 ～職場の笑顔と成果を増やす～ (インターバル研修)	「ソリューションフォーカス」とは、現状の問題点に注目する原因追求型ではなく、目標（目指すところ）に焦点を当てながら、課題の解決を図ろうとする手法です。自治体においても、職場の活性化をはじめ、政策形成、住民との協働による地域の活性化等、「ソリューションフォーカス」を活用できる場面は数多くあります。この研修では、参加型学習により、「ソリューションフォーカス」についての考え方を学び、各自の課題解決に応用します。 研修効果を高めるために、インターバル期間を設け、前期と後期の2回に分けて実施し、インターバル期間中に、前期研修で学んだ内容を実践していただきます。後期の研修で、そのフォローアップを行います。
災害対応・危機管理	地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	地震や記録的な豪雨により、甚大な被害が発生しています。耐震や治水対策といったハード対策は行政の最も重要な施策の一つです。しかし、一旦大災害が発生すると、公ができることには限界があり、自助と共助が非常に重要です。この研修では、地域住民の防災力向上のために、平時から行政がどのような取り組みを進めていくか、防災教育も含めて考えます。
	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	災害発生時に対策本部に参集する職員を対象とします。 災害への初動対応期（地震の場合 災害発生後72時間）では、災害対策本部における迅速かつ確かな判断が重要です。この研修では、避難勧告・指示の発令、初動対応期の情報収集、国・都道府県・他市町村への連絡・連携、緊急時のマスコミ対応等の事例を交えながら、災害対策本部におけるトップの判断をサポートできる職員の能力養成を図ります。
	災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	災害への初動対応期（地震の場合 災害発生後72時間）以降は、いかに迅速に復旧し、復興を図っていくかが行政にとって最重要課題となってきます。この研修では、被災後の復旧から復興までの被災者対応（避難所運営、仮設住宅、心のケア等）や他機関との連携等について、事例を交えながら学びます。
	自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～【新規】	自治体で情報セキュリティ対策を担当する職員等を対象とします。 マイナンバーの運用が始まる中、自治体のセキュリティ対策はこれまでも増して万全を期することが期待されます。特に、日々進化するサイバー攻撃に対して自治体がどう対処するべきか、サイバー攻撃やその対策の最新情報を学びます。
	災害時における外国人への支援セミナー	[(2) 国際文化研修の「多文化共生」区分をご覧ください。(56・57ページ)]
人材育成・人事	職員のやる気を引き出す自治体人事戦略	人事制度改革に携わる人事担当課の職員を対象とします。 職員のやる気を引き出し、職員一人ひとりの能力を最大限に生かすためには、人材確保から育成・登用・退職まで、人事制度を総合的に考えることが必要です。この研修では、先進自治体の事例等を参考にしながら、組織の目標や戦略を明確にした上で、人事評価、給与、昇進、研修等の各種制度のあり方を見直し、人事制度をトータルに構築・運用できる能力の向上を図ります。
	人事評価制度とその運用の実際	人事評価制度を所管している担当課職員を対象とします。 受講者同士の積極的な討議を通し、人事評価制度の意義、能力評価と業績評価について制度全般を理解した上で、人事評価を意義あるものとして機能させるために必要なコミュニケーションのあり方について学び、自らの自治体の状況を踏まえた人事評価制度に改善し、運用できる能力の養成を図ります。
	人事評価制度の実践～納得性を高めるための評価者訓練～	人事評価の評価者訓練を行う職員を対象とします。 人事評価の運用にあたり、評価者の能力を高めるための評価者訓練を行うことが重要です。この研修では、実践的な評価者訓練に焦点をあて、具体的な事例を交え、実際に市町村等で評価者訓練を行う方を対象に、評価者訓練のスキル向上を図ります。
	働き方改革～満足度を高め、能力を発揮するために～【新規】	職員の働き方を考える担当課の職員を対象とします。 少子高齢化の進展等により人口構成が大きく変化するとともに、仕事に対する価値観も多様化しています。様々な背景・事情等により仕事に対して制約を持つ人々も社会参加し、生き生きと働くことができる、働きやすい職場環境等をいかに整えていくかが重要になってきます。職員の満足度を高め、それぞれの持つ能力を発揮できる働き方について考えます。
	ストレスチェックを活用した職場の改善【新規】	平成27年12月1日に労働安全衛生法の一部を改正する法律が施行され、従業員50人以上の職場では、ストレスチェックの実施が義務化されています。ストレスが高い状態の場合は、医師の面接を受けたり、仕事の軽減、職場環境の改善に繋げるなど、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐ制度として導入されています。この研修では、それぞれの職場でストレスチェックをどのように進め、その結果を活用していかに職場環境を改善して快適な環境をつくるかについて考えます。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
28年7月19日（火）－7月21日（木）	3日間	40	
28年5月16日（月）－5月17日（火）	2日間	30	
28年10月24日（月）－10月25日（火）	2日間 （前期）	36	
28年11月24日（木）－11月25日（金）	2日間 （後期）		
28年5月30日（月）－6月1日（水）	3日間	40	
29年3月1日（水）－3月3日（金）	3日間	30	
28年11月7日（月）－11月9日（水）	3日間	40	
28年6月8日（水）－6月10日（金）	3日間	50	
28年11月30日（水）－12月2日（金）	3日間	40	
28年8月22日（月）－8月25日（木）	4日間	30	
28年7月25日（月）－7月28日（木）	4日間	30	
28年5月12日（木）－5月13日（金）	2日間	30	
28年8月8日（月）－8月10日（水）	3日間	40	
28年5月23日（月）－5月24日（火）	2日間	40	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
行政経営・公営企業	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	いわゆる「消滅可能性都市」リストの公表を機に、人口減少問題が全国のほとんどの自治体の主要課題として認識されてきました。この研修では、自治体経営を左右する人口減少問題について理解した上で、人口減少に伴う様々な課題を踏まえていかに自治体を経営していくか、ファシリティマネジメントの視点や民間的経営手法等、様々な事例を交えながら理解します。
	人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画の運用～【改訂】 (旧：自治体のファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画策定～)	公共施設等総合管理計画を策定した（もしくは策定中）の自治体の職員を対象とします。公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である一方、自治体の財政は依然として厳しい状況にある中、総務省より公共施設等総合管理計画の策定が求められ、各自治体で対応されているところです。この研修では、公共施設等総合管理計画を策定後、実際にどのように計画を進めていくか考えます。
	地方公営企業法の適用に向けた実務	地方公営企業法（財務規定等）を適用していない下水道事業や簡易水道事業等の地方公営企業担当職員を対象とします。 地方公営企業法を任意適用している先進事例や取り組みの紹介、簿記の基礎や財務諸表の作成演習等を通じて、地方公営企業法の適用に向けた実践的な業務・知識を習得します。
	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	地方公営企業法を適用または任意適用している地方公営企業担当部署の初任者を対象とします。地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、さらには、経営戦略の策定、民間的経営手法などの講義・演習により、地方公営企業に関わる基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	これからの地方公営企業経営戦略【タイトル変更】 (旧：これからの地方公営企業経営戦略～新財務会計を中心に～)	地方公営企業等の職員（主として1年以上在籍し、財務諸表作成の経験のある方）を対象とします。平成26年8月29日に公表された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において策定が求められている経営戦略について、事例等を通してその策定や経営の見直し方法を学び、今後の各団体における持続可能なサービスの提供に資する知識を習得します。また、今後、人口減少や施設の老朽化が進む中で、地方公営企業が持続的な経営を行っていくために、民間的経営手法やストックマネジメント等の知識を習得します。
法務・選挙・監査	法令実務A ～法務の基礎と実務（改正演習を中心に）～ 【JAMP共同実施】（注1）	自治体職員として知っておくべき行政実務に関連する基礎的な法知識の習得を目指します。法令の解釈、運用等に対する理解を深める講義や法令改正演習により、基本的な法務能力を身につけます。
	法令実務B ～法務の応用と実践～ 【JAMP共同実施】（注1） *「法令実務A」の修了者、または、主として1年以上の法令実務経験を有する職員を対象とします。	地方分権の進展に伴う自治体法務の動向や法令の立案・審査に要する体系的な知識、行政訴訟への適切な対応方法を学ぶ講義を実施するとともに、課題解決のための条例立案・改正演習を通じて、実践的な立法技術の向上や政策法務能力の養成を図ります。また、研修の中で、受講者の地方自治法、行政法等の法令知識の客観的な理解レベルを確認します。
	訴訟等実務	訴訟等に係わる基礎的知識を有する職員を対象とします。 地方分権の進展により、自治体が独自に法的判断を行ったり、紛争事件を処理する局面が増大しています。この研修では、講義や、答弁書の作成などの実践的な課題演習を通じ、住民監査請求・住民訴訟等行政訴訟に的確に対処するための実務遂行能力の向上を図ります。
	選挙事務 【JAMP共同実施】（注1）	選挙事務の担当職員を対象とします。 選挙制度をめぐる諸問題、選挙執行の実務、政治活動と選挙運動などに関する講義、演習等により、選挙事務の運営に必要な専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～【改訂】 (旧：行政不服審査～行政不服審査法の見直しを受けて～)	約50年ぶりに全部改正された行政不服審査法について、平成28年度施行が予定されています。公平性・使いやすさの向上、国民の救済手段の充実・拡充の観点から、審理員制度の導入や有識者からなる第三者機関の設置、不服申立ての手続きを審査請求へ一元化するなどの大幅な改正が行われる中、それぞれの市町村で行政不服審査をいかに適切かつ円滑に実施していくか学びます。
	自治体の内部統制と監査機能	自治体の行財政運営の透明性を高め、リスクを予防・抑制するため、内部統制の体制整備が求められています。この研修では、内部統制の基本的な考え方や仕組み、具体的な取り組み方法や導入における重要な論点を学びます。さらに、内部統制の目的を達するために必要不可欠な仕組みである監査機能のあり方に関する講義・演習等を行い、内部統制の制度構築と監査機能の充実・強化に的確に対応できる実務能力を養成します。
	自治体監査実務の基本	自治体の監査制度をめぐる最近の動向と併せて、監査の基本的な制度の概要と機能、実務上のポイント、財政健全化法などについて学ぶ講義・演習を実施し、監査の実務を適切に行うために必要な基礎的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
税務等	住民税課税事務 【JAMP共同実施】（注1） *1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	住民税の課税担当職員を対象とします。 所得課税の理論、地方税法（総則及び住民税）、所得税・法人税制度、所得決定の実務、税務情報公開とプライバシー、納税者の対応等に関する講義、演習等により、分権時代の地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	固定資産税課税事務（土地） 【JAMP共同実施】（注1） *1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	固定資産税（土地）の課税担当職員を対象とします。 資産課税の理論、土地評価実務等に関する講義、演習等により、分権時代の地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。

(注1)【JAMP共同実施】の研修については、全国市町村国際文化研修所（JIAM）・市町村職員中央研修所（JAMP）のどちらでも同等の内容の研修が受講できるようカリキュラムを調整していますので、時期・アクセス等に応じて選択し、ご活用ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年1月25日（水）－1月27日（金）	3日間	40	
28年10月13日（木）－10月14日（金）	2日間	40	
28年7月6日（水）－7月8日（金）	3日間	50	総務省との共催を予定しています。
28年6月15日（水）－6月17日（金）	3日間	100	地方公営企業連絡協議会との共催を予定しています。
28年8月31日（水）－9月2日（金）	3日間	50	総務省との共催を予定しています。
28年6月13日（月）－6月16日（木）	4日間	50	・申込期間は、平成28年4月1日（金）～4月28日（木）です。 詳細は80ページをご覧ください。
【JAMP実施日程】 28年5月23日（月）－5月27日（金）	5日間	80	
28年10月11日（火）－10月21日（金）	11日間	50	・申込期間は、平成28年4月1日（金）～7月29日（金）です。 詳細は80ページをご覧ください。
【JAMP実施日程】 28年8月30日（火）－9月9日（金）		50	
28年11月29日（火）－12月9日（金）		50	
28年10月24日（月）－10月28日（金）	5日間	30	
28年11月8日（火）－11月16日（水）	9日間	50	・申込期間は、平成28年4月1日（金）～7月29日（金）です。 詳細は80ページをご覧ください。
【JAMP実施日程】 29年2月14日（火）－2月22日（水）		50	
28年6月1日（水）－6月2日（木）	2日間	30	
28年10月18日（火）－10月20日（木）	3日間	40	
28年6月6日（月）－6月10日（金）	5日間	40	
28年7月19日（火）－7月29日（金）	11日間	50	・申込期間は、平成28年4月1日（金）～4月28日（木）です。 詳細は80ページをご覧ください。
【JAMP実施日程】 28年8月30日（火）－9月9日（金）		110	
28年10月11日（火）－10月21日（金）		110	
28年11月8日（火）－11月18日（金）		110	
28年6月21日（火）－7月1日（金）	11日間	50	
【JAMP実施日程】 28年5月31日（火）－6月10日（金）		110	

(注2) **eラーニング** の研修については、当該科目受講の前提となる基礎的知識の習得を目的として、数時間程度のeラーニングによる事前学習を実施します。詳しくは、受講決定通知によりお知らせします。

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
税務等	固定資産税課税事務（家屋） 【JAMP共同実施】（注1） *1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	固定資産税（家屋）の課税担当職員を対象とします。 資産課税の理論、家屋評価実務等に関する講義、実地演習等により、分権時代の地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	市町村税徴収事務 【JAMP共同実施】（注1） *1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	市町村税の徴収担当職員を対象とします。 地方税法総則や国税徴収法等の制度、財産の調査・差押えなどの実務、納税者折衝、滞納整理事例等に関する講義、演習等により、分権時代の地方税の重要性について意識を高めるとともに、税徴収に関する基本的事項及び専門的知識の習得、実務遂行能力の向上を図ります。
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	市町村税の徴収について、基礎的知識を有する職員を対象とします。 滞納整理に関する講義・演習、受講者の持ち寄り事例による意見交換等を実施し、徴収マネジメントや徴収困難な事例への対処方法等、より高度な専門知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	使用料等の債権回収 【JAMP共同実施】（注1）	公営住宅の賃借料、上・下水道料金、学校の授業料・給食費、各種公の施設の使用料など、自治体が有する租税以外の各種債権の回収を対象とします。 使用料等の債権の法的性格、債権管理のあり方、強制執行や裁判所を利用した債権確保の法的手続きとその流れや債務者折衝の手法等に関する講義・演習を通じ、効果的な回収の仕組みづくりができる職員の養成を図ります。
財政・財務	自治体の自律的な財政運営 ～制度と最新の動向～	社会保障改革や地方財政制度、地方交付税等の諸課題に関する講義・演習等により、財政における国と地方の関係をはじめ、地方財政・税制等における最新の動向を読み解き、自律的で健全な財政運営に取り組んでいくための能力を養成します。
	変革期の自治体財務～財政診断・公会計・公営企業会計・資金調達～【タイトル変更】 *財政に関する実務経験1年以上の職員を対象とします。 (旧：変革期の自治体財務～財政分析・公会計・公営企業会計・資金調達～)	健全な財政運営を行っていくためには、財政状況を的確に分析し、地方債の発行管理を行うことが必要であり、また、将来的な償還能力やストック面も含めて、財政診断ができる能力が不可欠です。この研修では、自らの自治体の財政を的確に分析・診断しつつ、変革に対応し、将来負担を把握した上で適切な財政運営を行い、財政状況を住民や金融市場等へ説明できる能力の養成を図ります。
	自治体ファイナンス基礎講座 ～よりよい資金調達・運用を目指して～	自治体にとっての「よりよい資金調達・運用」を実現するため、資金調達又は資金運用に携わる職員を対象として、自らの団体の現状を把握し、多様な資金調達の選択肢から最適な手法を選び出すための基礎知識及び昨今の金融情勢下における確実かつ有利で効率的な資金運用を行うための基礎知識を学びます。
	自治体の財源確保策	厳しい財政状況が続く中、自治体が財政の健全化を図るためには、歳入削減だけではなく収入の確保も大切です。この研修では、自治体の財源確保を図るため、自治体の財源や財政運営の仕組みについて学び、また、施設使用料の適正化や広告料・ネーミングライツ等の事例から財源確保の手法等について理解を深めます。
	自治体マネジメントのための地方公会計実務 【JAMP共同実施】（注1）	地方公会計の業務に従事して1年未満の職員を主な対象とします。 地方公会計の整備手法や財務書類等の活用事例の講義等を通じて、統一的な基準による財務書類等の作成に必要な複式簿記や発生主義をはじめとする基礎的な知識を習得するとともに、財務書類等の活用事例の分析及び他団体との比較分析等により、地方公共団体における公共施設等のマネジメントなど自治体経営に係る能力の向上を図ります。
	自治体マネジメントのための地方公会計実務（ステップアップ研修）【新規】 【JAMP共同実施】（注1）	これまで地方公会計の業務に複数年従事した職員または簿記3級程度の知識を有する職員を主な対象とします。 地方公会計の整備の必要性及び地方財政における地方公会計の位置づけを確認するとともに、財務書類等の活用事例の分析や演習等を通して、財務書類等を活用した自治体の財政状況等の把握と、そこから得られる各種財政指標の見方や活用など管理会計的な視点で自治体経営を分析する能力の向上を図ります。
固定資産台帳の整備	公共施設等の一斉老朽化が危惧される中、市町村等においては早急に全体把握を行い、計画的に対応することが求められています。また、平成26年4月に総務省から示された財務書類等の作成に関する統一的な基準に基づき、市町村等には、原則として平成29年度までに財務書類等の整備が求められており、その前提となる固定資産台帳整備が要請されているところです。この研修では、固定資産台帳の整備について先進的に取り組んでいる自治体の事例から、その具体的なノウハウや、整備後の活用方法について学びます。	
まちづくり・企画・協働	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	講義や事例、フィールドワーク等を通して、住民との協働の手法などを、具体的なテーマを題材にして学びます。また、ワークショップ等の参加型学習により、コーディネーターとして、その役割や実際にまちづくりを行うためのスキルを学び、住民との協働の実践の場で役立つ能力を養成します。
	地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～【新規】	地方創生に向けて、それぞれの自治体で策定されている戦略を着実に実行に移していくことが求められます。この研修では、企業、大学、金融機関等、地域内に存在する様々な主体と連携することで、より効果的に地方創生を推進し、地域の総合力を上げることについて考えます。

(注1) 【JAMP共同実施】の研修については、全国市町村国際文化研修所（JIAM）・市町村職員中央研修所（JAMP）のどちらでも同等の内容の研修が受講できるようカリキュラムを調整していますので、時期・アクセス等に応じて選択し、ご活用ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
28年8月23日（火）－9月2日（金） 【JAMP実施日程】 28年7月19日（火）－7月29日（金）	11日間	50 110	・申込期間は、平成28年4月1日（金）～4月28日（木）です。 詳細は80ページをご覧ください。
28年6月21日（火）－7月1日（金） 【JAMP実施日程】 28年7月19日（火）－7月29日（金） 28年10月11日（火）－10月21日（金） 28年11月8日（火）－11月18日（金）	11日間	50 110 110 110	
28年11月28日（月）－12月2日（金）	5日間	50	
28年10月3日（月）－10月7日（金） 【JAMP実施日程】 28年7月4日（月）－7月8日（金）	5日間	70 60	
28年9月5日（月）－9月7日（水）	3日間	40	
28年5月18日（水）－5月20日（金）	3日間	40	
28年9月27日（火）－9月30日（金）	4日間	40	地方公共団体金融機構との共催を予定しています。
28年11月9日（水）－11月11日（金）	3日間	30	
28年4月25日（月）－4月27日（水） 【JAMP実施日程】 28年7月11日（月）－7月13日（水）	3日間	50 50	総務省との共催を予定しています。
28年9月12日（月）－9月14日（水） 【JAMP実施日程】 28年10月3日（月）－10月5日（水）	3日間	50 50	総務省との共催を予定しています。
28年6月6日（月）－6月7日（火）	2日間	50	
28年9月26日（月）－9月30日（金）	5日間	40	
28年4月27日（水）－4月28日（木）	2日間	50	

(注2) **eラーニング** の研修については、当該科目受講の前提となる基礎的知識の習得を目的として、数時間程度のeラーニングによる事前学習を実施します。詳しくは、受講決定通知によりお知らせします。

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
企画・協働・まちづくり	新しい時代の自治体の広域連携【新規】	人口減少や職員定数の削減等により、単独で全ての事業・施策等を行うことや生活機能を確保することが難しい自治体が増える中、自治体として持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、他市町村と有機的に連携し、活性化を図る必要があります。この研修では、事務の共同処理の他、定住自立圏や連携中枢都市制度、また、より簡素で効率的な相互協力の仕組みとして注目される連携協約についても学び、これからの広域連携のあり方について考えます。
	再生可能エネルギーでの地域再生【新規】	再生可能エネルギーのもととなる太陽、風、水などは、日本各地に存在しており、地域の再生への活用が期待されます。この研修では、先進自治体の事例から、持続可能な地域づくりに繋げることができる再生可能エネルギーの利活用について学びます。
	生涯学習によるまちづくりを考える	成熟した今日の社会において、生涯学習施策は、住民にいかにより学習環境を提供するだけでなく、住民が公に対していかに貢献できるようになるか、というところまで見据えた内容が求められています。この研修では、企画・協働担当課や教育委員会などの職員を対象に、講義、演習等により、今後求められる生涯学習施策について企画立案できる能力の養成を図ります。
	地域にとって魅力ある公立大学づくり【新規】	公立大学職員及び公立大学に関わる職員等を主な対象とします。 大学を取り巻く環境はめまぐるしく変わっており、特に公立大学は、地域の活力向上や若者の地域への定着など、地域の課題解決に積極的に取り組むことが求められます。この研修では、公立大学が地域といかに連携を図り、地域にとってより魅力ある公立大学としていくのかについて考えます。
	全国地域づくり人材塾	地域活性化のために、様々な知識・経験を持った人が、その知識・経験とアイデアを活かしながら、それぞれ活動に取り組み、地域で様々な活動が展開されている状況が大切です。この研修では、そのような状況を生み出すために必要となる、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材（人財）の育成を図ります。
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会【タイトル変更】 (旧：地域おこし協力隊及び集落支援員の初任者を対象とした研修会)	地域おこし協力隊員及び集落支援員を対象とします。 地域おこし協力隊の地域協力活動や集落支援員の集落対策支援の取組みを推進するために必要となる知識を学び、実務能力の向上を図ります。
産業振興	地域経済分析システム（リーサス）等を活用した地域産業支援【新規】	まち・ひと・しごと創生本部より地方創生の切り札として提供されている「地域経済分析システム（リーサス）」をいかに活用して地域の産業振興に繋げるか考えます。この研修では、「地域経済分析システム（リーサス）」を操作する中でリーサスを使いこなすコツや勘所などを学びます。
	地域産業のイノベーション【改訂】 (旧：5日間)	地域経済に活力を取り戻し、地域に安定した雇用機会を提供するためには、社会や産業構造の変化に敏感に反応し、新たな産業の創出や商品開発、既存産業の再構築、さらには、人材育成等の対策を講じる必要があります。この研修では、多様な機関や事業者と連携し、協働することなどにより、現状から一歩進み、各地域の特性を生かした産業の新機軸を探る方策について考えます。
	地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～	T P P 協定による一層のグローバル化や人口減少等、農林水産業を取り巻く状況は厳しく、課題も山積しています。そのような中で、農林水産業の競争力を強化し、若者に魅力ある成長産業とすることは、地域の活力を創造するためにも不可欠です。この研修では、市町村の農林水産業担当者を対象に、強い農林水産業を創り上げるために必要となる六次産業化や国内外における新たなニーズへの対応、企業ノウハウ等を活用した生産現場の競争力強化等について、講義や事例等により学びます。
	食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり【新規】	農業には、農産物の供給という役割だけでなく、憩いや癒やしを提供するといった福祉的役割も期待されます。とりわけ、農の資源が豊富にある農山漁村地域において、福祉的価値に着目してビジネスを創出し、定住人口や交流人口の増加、社会的困難を抱える人との共生の場を創出するなど様々な展開が考えられます。この研修では、食と農と福祉が連携することでどのようなイノベーションがおきるか先進事例から学び、魅力的なまちづくりについて考えます。
	ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割	地域住民のニーズが多様化する中、地域の課題も、環境、福祉、まちづくり、観光等、多様な分野において様々な形で顕在化してきています。この研修では、これらの課題をビジネスの手法で解決し、産業振興にも繋げることができるソーシャルビジネスについて学びます。また、自治体がソーシャルビジネスに関わる意味や役割等についても考えます。
	海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～	〔(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(54・55ページ)〕
	海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	〔(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(54・55ページ)〕

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
28年11月30日（水）－12月2日（金）	3日間	50	
28年8月1日（月）－8月3日（水）	3日間	30	
29年2月15日（水）－2月17日（金）	3日間	30	
28年8月1日（月）－8月3日（水）	3日間	30	
28年5月11日（水）－5月13日（金）	3日間	50	総務省との共催を予定しています。
28年4月20日（水）－4月22日（金）	3日間	100	総務省との共催を予定しています。
28年10月3日（月）－10月5日（水）	3日間	50	
29年1月16日（月）－1月18日（水）	3日間	30	
28年12月5日（月）－12月9日（金）	5日間	40	
28年9月28日（水）－9月30日（金）	3日間	40	
28年11月16日（水）－11月18日（金）	3日間	30	
28年7月11日（月）－7月13日（水）	3日間	30	
28年10月31日（月）－11月2日（水）	3日間	30	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
福祉	福祉行政のエッセンス【改訂】 (旧：自治体福祉行政入門)	制度が複雑に絡み合う市町村の福祉行政においては、分野ごとの縦割りではなく、横断的な取り組みを行うことがますます必要となっており、福祉分野の職員以外も福祉行政を知っておく必要があります。この研修では、社会保障・社会福祉の基本的な考え方や諸制度を体系的に整理し、福祉行政のエッセンスを習得します。
	障がいのある人への自立支援	障がいのある人をめぐる法制度的な動向や、社会状況を理解しながら、障がいのある人の自立を支えるための相談支援や地域生活支援事業のあり方や体制整備、地域協働の進め方等について学び、その企画・立案のできる職員の能力向上を図ります。障がいのある人が個人としての尊厳を保ちながら安心して日常生活を送れる社会について考えます。
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政 ～子育て支援施策の最新動向～	主に保育士及び幼稚園教諭を対象とします。 保育制度・保育政策や子育て支援の現状や最新の動向、今後の方向性等について学び、これからの保育に関わる人材育成やこれからの保育園・幼稚園のあり方等を考えます。
	児童虐待への対応	未然防止、早期発見、早期対応が重要とされる児童虐待対応について、関係法令等を踏まえて、その対処方法等を学んでいきます。発生予防・早期発見のための施策や、また、ハイリスク家庭への適切なアプローチ法と支援策、市町村・都道府県・学校・警察・家庭裁判所等関係機関の役割とそれぞれの課題などを学ぶ講義・演習を実施します。この研修を通じて、関係機関が効果的に連携・協力しながら、児童虐待を重篤化させないための対応策を立案・実行できる能力の養成を図ります。
	子どもの貧困対策	日本における子どもの貧困率はOECD加盟国の平均を上回っているという報告が出されています。日本の将来を担う子どもの健全な育成のため、貧困の世代間連鎖の解消を目指して市町村ではどのような取り組みをすべきか考えます。
	超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進【改訂】 (旧：超高齢社会にむけて～高齢者が安心して暮らせるまちづくり～)	団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降、医療や介護の需要がさらに増大することが見込まれています。この研修では、超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、自分らしい暮らしを最期まで続けられる社会の実現を目指し、医療と介護が連携し、地域で高齢者を見守る制度をどのように構築していくか考えます。
	介護保険事務 ～制度と運用～	制度発足から既に10年以上経過する中、時代の要請に応じて改正されてきている介護保険について、その成り立ちと制度の意義を改めて学んだ上で、制度全般についての理解を深めます。また、先進事例紹介や演習等により、地域の実情や時代のニーズに合った介護保険の施策を企画立案できる能力の養成を図ります。
	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり【新規】	2012年時点で全国で462万人と推計されていた認知症高齢者数が、2025年には約700万人、65才以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれる中、国では「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)を策定しています。この研修では、認知症予防、また、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをどのように進めていくか考えます。
	新しい地域福祉の実践とその支援策～共生ケアを考える～	高齢者、障がい者、乳幼児等、年齢や障がいの有無を問わず幅広くサービスを提供する「共生ケア」が全国に広まりつつあります。この研修では、「共生ケア」の先駆的な取り組みを参考に、それぞれの地域の実情に合わせてこれからの地域福祉をいかに展開していくか、また、行政がどのように関わっていくか考えます。
	生活困窮者の自立支援	生活困窮者が増加する中、最後のセーフティネットである生活保護に至る前の支援が重視されています。この研修では、市町村に求められている相談支援事業等について考えることにより、生活困窮者の自立支援に必要な施策の企画立案・実施能力の向上を図ります。
海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～【新規】	[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(54・55ページ)]	

- ※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、予めご了承ください。
 ※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

上記のほかに、以下の研修も実施いたします。詳細は、対象者へ別途お知らせします。

地域おこし協力隊ステップアップ研修	着任2～3年目で、今後のステップアップを考えている地域おこし協力隊員を対象とします。 これまでの活動を振り返り、今後のステップアップに向けてすべきことを整理します。また、次のステップを踏み出すアイディア・方策を見つけだすために必要となる知識を学び、実務能力の向上を図ります。 (共催：総務省（予定）)
巡回アカデミー	JIAMでの研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象とし、当該地域に出向き、JIAMと広域研修機関(都道府県市町村振興協会、都道府県などが設置する広域的に市町村職員の研修を行う機関)が連携して、JIAMにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供します。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
28年9月5日（月）－9月9日（金）	5日間	30	
29年1月16日（月）－1月20日（金）	5日間	50	
28年8月8日（月）－8月10日（水）	3日間	50	
29年1月30日（月）－2月3日（金）	5日間	50	
28年10月5日（水）－10月7日（金）	3日間	40	
28年5月25日（水）－5月27日（金）	3日間	40	
28年10月24日（月）－10月28日（金）	5日間	50	
28年9月12日（月）－9月14日（水）	3日間	50	
28年7月27日（水）－7月29日（金）	3日間	40	
28年7月4日（月）－7月6日（水）	3日間	40	
28年11月16日（水）－11月18日（金）	3日間	30	

上記のほかに、以下の研修の実施を検討しております。開催が決定しましたら、詳細は、対象者へ別途お知らせします。

子ども農山漁村交流プロジェクト	小学校における農山漁村での宿泊体験活動を推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、子どもたちの生きる力を育むとともに受入地域の活性化を図ることを目的としています。本研修では、実践事例を学ぶとともに、学校側と受入側双方の意見交換により相互の理解を深め、より教育効果の高い農山漁村における宿泊体験交流プログラム案を考えていきます。
-----------------	---

(5) 幹部職員等研修

研修名	研修の目標及び内容（予定）	
シニアマネジャー研修	主として、シニアマネジャー（課長級～部長級）を対象とします。 自治体の幹部として、住民から信頼される自治体を実現するために、これからの自治体経営のあり方やリスクマネジメント等に関する講義等を通じて、マネジメント能力の向上を目指します。	
女性リーダーのためのマネジメント研修 [実施回数2回]	女性リーダーがより意欲的に職務に取り組んでいけるように、自治体の行政課題について幅広い視点から学ぶとともに、職場の活性化や部下の育成に必要とされるマネジメント能力の向上を目指します。また、演習では、女性リーダーに特有の悩みや課題等について、全国から集まる女性リーダー同士で議論していただきます。	
事例とケースメソッドで学ぶ組織運営 ～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	主として、ミドルマネジャー（係長級～課長補佐級）を対象とします。 行政の経営環境の変化に伴い、自治体も、既存の制度や組織運営の仕組みを再検討することが急務となっています。この研修では、これからの経営を担っていくミドルマネジャーを対象に、先進事例の紹介やケースメソッド（事例による討議手法）を取り入れた演習を実施します。ケースメソッドによる演習では、職務において実際に起こり得る出来事を疑似体験し、ミドルマネジャーとして、自治体の経営課題を解決するための実践力と柔軟な思考力、改革視点を養います。	

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
28年10月31日（月）－11月2日（水）		3日間	30
第1回	28年7月11日（月）－7月15日（金）	5日間	50
第2回	28年11月28日（月）－12月2日（金）	5日間	50
28年8月29日（月）－9月2日（金）		5日間	20

(6) 首長・議員等研修

研修名		研修の目標及び内容（予定）
市町村長特別セミナー『地域経営塾』		市区町村長・副市区町村長及び部長級職員を対象とします。 短期（1泊2日）の研修期間で、「地域経営」に関連する様々な分野を取り上げ、創造性豊かな地域づくりなどにおける市町村の役割について考えます。
トップマネジメントセミナー テーマ：「人口減少社会に対応した行政運営」		市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員及びNPOの代表者等を対象とします。 「人口減少」問題に関連する様々な課題を踏まえ、それぞれの立場から人口減少社会に対応した行政運営のあり方について討議・検討を行い、人口減少社会を取り巻く諸課題について考えます。
トップマネジメントセミナー テーマ：「企業の地方拠点強化に向けた環境整備」【新規】		市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員及びNPOの代表者等を対象とします。 「企業の地方拠点強化」に関連する様々な講義に加え、それぞれの立場から地方創生における地域と企業の連携について討議・検討を行い、企業の地方拠点強化を取り巻く諸課題について考えます。
市町村議会議員特別セミナー [実施回数3回]		短期（1泊2日）の研修期間で、地方行財政・地域活性化・福祉など、最近の課題となっているテーマに関して集中講義を行い、今後の地方行政のあり方や議員に求められる役割について考えます。
町村議会議員特別セミナー		短期（1泊2日）の研修期間で、地域活性化など町村の課題となっているテーマに関して集中講義を行い、地域づくりの取り組みの中で、議員に求められる役割について考えます。
市町村議会議員研修 [5日間コース]	新人議員のための地方自治基本コース	1期目の議員を対象とします。 地方自治の仕組みや議会の役割など、議員として理解しておくべき基本的事項に加え、政策法務や自治体財政について基礎から学びます。
	社会保障・社会福祉コース	社会保障・社会福祉の分野について最新の動きなどを取り上げ、制度や問題について理解を深めながら、現在の地域における福祉を取り巻く諸課題について考えます。
市町村議会議員研修 [3日間コース]	議会改革ステップアップ研修	平成27年度以前に「議会改革を考える」[2日間コース]を受講された方を対象とします。 研修受講後の取り組みについて話し合い、更なる議会改革を進めていくための手法等について学びます。
	地方分権の動向と自治体の行政改革	地方分権や自治体の行政改革等について最新の動きなどを取り上げ、制度や問題についてより深く理解し、現在の地方行政を取り巻く諸課題について考えます。
	地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～	政策法務に関する基礎的な知識について学びます。講義に加え、条例立案作成演習等の双方向型研修を実施し、政策提案に必要な能力を養います。
	地方財政制度の基本と自治体財政	地方財政制度や自治体の財政運営について最新の動きなどを取り上げ、制度や問題についてより深く理解し、現在の地方財政を取り巻く諸課題について考えます。
市町村議会議員研修 [2日間コース]	自治体決算の基本と実践 ～行政評価を活用した決算審査～【改訂】 (旧：3日間) [実施回数2回]	決算審査の意義や重要性を認識し、決算書類の審査のポイントや財政指標による財政分析、行政評価を活用した決算審査の手法について学びます。
	自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	財政健全化法の概要や健全化判断比率等の各財政指標についての講義に加え、演習等の双方向型研修を実施し、財政指標分析の手法について学びます。
	議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～	議会改革を進めるための基礎的な事項等について学びます。講義に加え演習等の双方向型研修を実施し、議会改革に関連する諸課題について考えます。
	防災と議員の役割	平時からの防災の心構えや地域との連携の重要性について学びます。講義に加え演習等の双方向型研修を実施し、現在の防災対策に関連する諸課題について考えます。
	自治体予算を考える	自治体予算の原則・制度、歳入・歳出予算の基本的事項について学びます。予算的確かな審議に向けて、自治体の財政運営について考えます。
市町村議会議務局職員研修		市町村議会の事務局職員を対象とします。 議会の改革・運営等に必要となる基本的な知識や、条例立案・コミュニケーション等に必要となる専門的な知識を習得するとともに、分権時代の地方議会のあり方について理解を深め、実務遂行能力の向上を図ります。

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、80ページをご覧ください。市町村議会議員の皆様は、議会事務局で取りまとめのうえ、お申し込みください。

研修期間（予定）		予定人数	備考	
28年8月1日（月）－8月2日（火）		2日間	40	総務省、内閣府地方創生推進室、一般財団法人地域創造との共催を予定しています。
28年10月27日（木）－10月28日（金）		2日間	60	
28年7月7日（木）－7月8日（金）		2日間	60	
第1回	28年4月14日（木）－4月15日（金）	2日間	200	
第2回	28年8月4日（木）－8月5日（金）	2日間	200	
第3回	28年11月21日（月）－11月22日（火）	2日間	200	
28年10月6日（木）－10月7日（金）		2日間	60	
28年5月16日（月）－5月20日（金）		5日間	35	全国市議会議長会、全国町村議会議長会との共催を予定しています。
28年10月17日（月）－10月21日（金）		5日間	35	
29年1月（予定）		3日間	30	
28年10月31日（月）－11月2日（水）		3日間	60	全国市議会議長会、全国町村議会議長会との共催を予定しています。
28年4月20日（水）－4月22日（金）		3日間	60	
28年8月17日（水）－8月19日（金）		3日間	60	
第1回	28年5月25日（水）－5月26日（木）	2日間	60	
第2回	28年7月13日（水）－7月14日（木）	2日間	60	
29年1月19日（木）－1月20日（金）		2日間	60	
28年11月7日（月）－11月8日（火）		2日間	60	
29年1月12日（木）－1月13日（金）		2日間	60	
28年7月21日（木）－7月22日（金）		2日間	60	
28年10月11日（火）－10月13日（木）		3日間	40	全国市議会議長会、全国町村議会議長会の後援を予定しています。

5 海外研修について

(1) 研修目的

グローバル化の進展に伴い、これまでの国際交流、国際協力や多文化共生といった分野にとどまらず、様々な行政施策に国際化の影響が及んでいます。

また、これからの地域の担い手となる人材がその資質を高めていくためには、政策の国際比較を含めた国際的な視点を学んでいくことが求められます。

JIAMでは、国内での講義・演習の後、海外に赴き現場で学ぶ研修を実施します。海外では、同行する専門家の指導を受けながら、先進事例や異文化などを実際に見聞きして理解を深め、様々な角度から多面的に政策を企画・立案することができる能力を養成します。

(2) JIAM海外研修の特長

① 現場にこだわったプログラム内容

それぞれのテーマに応じた訪問先や訪問都市を選定し、調査先の視察に加え、その現場で働くスタッフ等との意見交換を通して、生の声を聞くことで理解を深めます。

② それぞれのテーマの専門家が海外研修に同行します

大学教授等の専門家が海外へ同行し、その指導のもと、現地にて調査を行います。日々「ふりかえり」を行い、同行講師の助言や指導を受けることにより、知識を定着させながらさらに理解を深め、政策形成能力の向上を図ります。

③ 第一線で活躍している講師による事前研修

国内での事前研修において、第一線で活躍している講師による講義を受け、また、グループ討議や海外事情の事前調査を行うことにより、海外での研修の理解をより深めます。また、それらを通じて人的なネットワークを築くことができます。

④ 研修コースを選択することができます

自治体における課題や職員の育成方針等に応じて、研修コースを選ぶことができます。

(3) 平成28年度「海外研修」の概要

平成28年度は、以下の3コースを予定しています。

① グローバル人材開発コース（国内+海外）

自治体経営、リーダーシップ、歴史、文化等、幅広い分野に関する講義や演習、アメリカにおける先進事例の実地調査等を通じて、「将来のリーダー」としての資質を高めるとともに、国際比較を含めた様々な視点から自治体の課題に向き合い、政策を企画・立案することができる人材の育成を図ります。

- 日 程 : 平成 28 年 8 月 22 日（月）～9 月 16 日（金）【国内 15 日間、海外 11 日間】
 テーマ : 自治体経営
 訪問先 : アメリカ合衆国（テーマに関する 2 都市程度を予定）
 (27 年度：デンバー、ボルダー、サンフランシスコの行政機関や NPO)
 費 用 : 概ね 60 万円（うち、海外研修費 53 万円）

② これからの公共のあり方～国際比較の視点から～（国内+海外）

「NPOをはじめとした多様な主体との協働のあり方」についての講義やアメリカの先進事例の実地調査等を通じて、住民やNPO、民間企業など多様な主体とともに地域の運営を行う方策について、国際比較の視点から理解を深め、地域においてNPO等多様な主体と協働する政策を企画・立案することができる能力の向上を図ります。

- 日 程 : 平成 28 年 8 月 23 日（火）～9 月 5 日（月）【国内 4 日間、海外 10 日間】
 テーマ : 住民やNPO、民間企業など多様な主体とともに行う地域運営のあり方
 訪問先 : アメリカ合衆国（サンフランシスコ及びその近郊都市）
 (27 年度：パークレー、サンノゼ、サンフランシスコの行政機関及びNPO)
 費 用 : 概ね 47 万円（うち、海外研修費 45 万円）

③ 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり（国内+海外）

国内外の先進事例や訪問都市の取組等を国内で事前学習した後、ヨーロッパの訪問都市において、実地に見学・調査を行うことによって、地域の特性に合った「環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり」に関する政策形成能力の向上を図ります。

- 日 程 : 平成 28 年 9 月 4 日（日）～9 月 16 日（金）【国内 3 日間、海外 10 日間】
 訪問先 : ヨーロッパ（テーマに関する 3 都市程度を予定）
 (27 年度：ロンドン、フライブルク、ストラスブール、ナントの行政機関や公共施設等)
 費 用 : 概ね 51 万円（うち、海外研修費 49 万円）

※ 研修の日程等は、都合により変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

6 研修受講に要する経費

以下の受講経費は、全て概算額です。受講決定通知の時点に変更となる場合がありますので、ご注意ください。

- ・受講経費は、受講決定通知に記載する期間内に、指定口座へお振り込みください。
- ・受講決定通知をもって請求書に代えさせていただきます。
- ・下表記載以外の研修については、別途お知らせします。

海外研修

(単位:円)

研修名・期間	研修費	食費	研修生 生活費	海外研修費	教材用 図書費	合計 (実費分除く)
グローバル人材開発コース(国内+海外)	26日間	18,000	30,650	2,250	530,000	580,900
これからの公共のあり方 ～国際比較の視点から～(国内+海外)	14日間	4,800	8,650		450,000	465,700
環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり (国内+海外)	13日間	3,600	6,000		490,000	501,850

※海外研修費については、総務省において、特別交付税による財政措置がなされる予定です。

国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修、首長・議員等研修

(単位:円)

研修名・期間	研修費	食費	研修生活費		教材用 図書費	合計 (実費分除く)	
				実地研修等			
2日間の研修	2,400	2,650	2,250	実地研修を行う 研修においては、その研 修内容により 実費額(現地 見学案内料 等)を負担い たいただきます。	研修内容によ り実費額を負 担いたくださ います。	7,300	
3日間の研修	3,600	4,650				10,500	
4日間の研修	4,800	6,650				13,700	
5日間の研修	6,000	8,650				16,900	
9日間の研修	10,800	16,000				29,050	
11日間の研修	13,200	20,000				35,450	
多文化共生の地域づくりコース	5日間	◎6,000				8,650	16,900
多文化共生マネージャー養成コース(インターバル 研修)(前期5日間+後期5日間)	10日間	◎12,000				17,300	31,550
多文化共生マネージャースキルアップコース	2日間	◎2,400				2,650	7,300
外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援 ～多様性社会を生きる「次世代」の育成～	5日間	◎6,000				8,650	16,900
災害時における外国人への支援セミナー	3日間	◎3,600				4,650	10,500
医療通訳の基礎	2日間	◎2,400				2,650	7,300
消防職員コース ～非常時における外国人とのコミュニケーション～	17日間	20,400				32,000	15,000

※◎については、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)から助成される予定です。

詳細については、一般財団法人自治体国際化協会多文化共生部(TEL 03-5213-1725)までお問合せください。

※研修期間の日数は、入寮日を含んだ日数です。

経費の内訳

(1)研修費

研修の実施に要する経費の一部に充てるもので、1日当たり1,200円です。

(2)食費

研修期間中の基準食費です。(受講者には、プリペイドカードを配付します。)

なお、海外研修期間における食事分は(4)の海外研修費に含みます。

(3)研修生活動費

実地研修の費用、交流会等の行事及び諸活動に要する費用です。

(4)海外研修費

海外研修に要する経費で、次のものが含まれています。

① JIAMから海外研修出発地の空港(予定:関西国際空港)までの国内移動運賃

② 日本から海外研修先間の往復航空運賃

③ 海外研修先における研修活動に要する経費、宿泊費及び基準食費

※ 各自治体等からJIAM間の往復に要する交通費並びに海外研修帰国時の到着地(予定:関西国際空港)から各自治体等までの移動に要する交通費は含まれていません。

※ 海外研修出発日の前日から起算してさかのぼって30日目にあたる日以降より、キャンセル料を申し受けることとなりますので、予めご了承ください。

(5)教材用図書費

教材として用いる図書等の購入に要する費用です。

留意事項

<JAMP共同実施>の研修を市町村職員中央研修所(JAMP)で受講される場合は、JAMP研修計画の該当ページをご覧ください。

7 研修受講の手続き

研修の詳細案内の時期

各研修の詳細内容や受講申込書の様式などは、概ね開催日の2か月前までにJ I A Mホームページに掲載しますとともに、各団体あてに研修案内ちらし及びe-mailでお知らせします。

研修案内ちらし(PDF版)や各種様式は、ホームページからダウンロードできます。

なお、過去に実施した研修の内容(詳細、時間割、実施報告)もホームページでご覧いただけます。

申込方法

申込方法は、次の3つの研修の分類毎に異なります。

- (1) 下記(2)及び(3)を除く研修
- (2) JAMP共同実施研修(「多文化共生の地域づくりコース」、「使用料等の債権回収」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)」を除く)
「法令実務A・B」、「選挙事務」、「住民税課税事務」、「固定資産税課税事務(土地)・(家屋)」、「市町村税徴収事務」が該当します。
- (3) 年間派遣計画書の提出が必要な研修
「グローバル人材開発コース」、「これからの公共のあり方～国際比較の視点から～」、「環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり」、「消防職員コース」が該当します。

(1) 下記(2)及び(3)を除く研修について

J I A Mホームページや研修案内ちらしに掲載されている詳しい申込方法をご確認いただき、Web申込をしてください。(Web申込が難しい場合は、研修案内ちらしに添付された「受講申込書」に必要事項を記入し、J I A M教務部へのFAXにより申し込みをすることもできます。)

※ 市町村議会議員の皆様は、議会事務局で取りまとめのうえ、お申し込みください。

(2) JAMP共同実施研修(「多文化共生の地域づくりコース」、「使用料等の債権回収」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)」を除く)について

J I A Mホームページや研修案内ちらしに掲載されている詳しい申込方法をご確認いただき、Web申込をしてください。(Web申込が難しい場合は、83ページの「平成28年度J I A M研修受講申込書(JAMP共同実施研修)」(様式1)に必要事項を記入し、J I A M教務部へのFAXにより申し込みをすることもできます。)

次のとおり、研修により申込期間が異なりますのでご注意ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～・ 住民税課税事務・ 固定資産税課税事務(土地)・ 固定資産税課税事務(家屋)・ 市町村税徴収事務	【申込期間】 平成28年4月1日(金) ～ <u>4月28日(木)</u>
<ul style="list-style-type: none">・ 法令実務B～法務の応用と実践～・ 選挙事務	【申込期間】 平成28年4月1日(金) ～ <u>7月29日(金)</u>

※(様式1)は、募集時期に合わせてJ I A Mホームページにも掲載します。

(3) 年間派遣計画書の提出が必要な研修

次の研修については、事前に年間派遣計画書を提出していただいたうえで、研修受講申込期限までにあらためて受講申込みを行ってください。

【海外研修】

- ・グローバル人材開発コース（国内＋海外）
- ・これからの公共のあり方～国際比較の視点から～（国内＋海外）
- ・環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり（国内＋海外）

【国際文化研修】

- ・消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～

① 年間派遣計画書の提出

年間派遣計画書は、84ページの「平成28年度J I A M年間派遣計画書」（様式2）に必要事項をご記入のうえ、**平成28年2月10日（水）**までにF A Xにより申込みをしてください。

なお、期限までに年間派遣計画書の提出を行うことができない場合は、J I A M教務部までご相談ください。

② 年間受講者の受入通知

J I A Mにおいて、提出された「年間派遣計画書」に基づき受講人数等の調整を行います。結果は、通知文書「年間受講者の受入れについて」により該当する市町村等にお知らせします。（文書発送は、平成28年3月中旬を予定しています。）

③ 受講申込書の提出

各研修の受講申込みは、下表の申込期限までにJ I A MホームページからW e b申込みをしてください。（W e b申込みが難しい場合は、85ページの「平成28年度J I A M年間派遣計画提出対象研修受講申込書」（様式3）に必要事項を記入し、J I A M教務部へのF A Xにより申込みをしてください。）

申込期限	申込対象研修		入寮日
年間派遣計画書を提出いただいた団体に別途ご案内します。	海外研修	グローバル人材開発コース（国内＋海外）	8月22日（月）
		これからの公共のあり方～国際比較の視点から～（国内＋海外）	8月23日（火）
		環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり（国内＋海外）	9月4日（日）
4月8日（金）	国際文化研修	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	5月18日（水）

【申し込みにあたっての留意点】

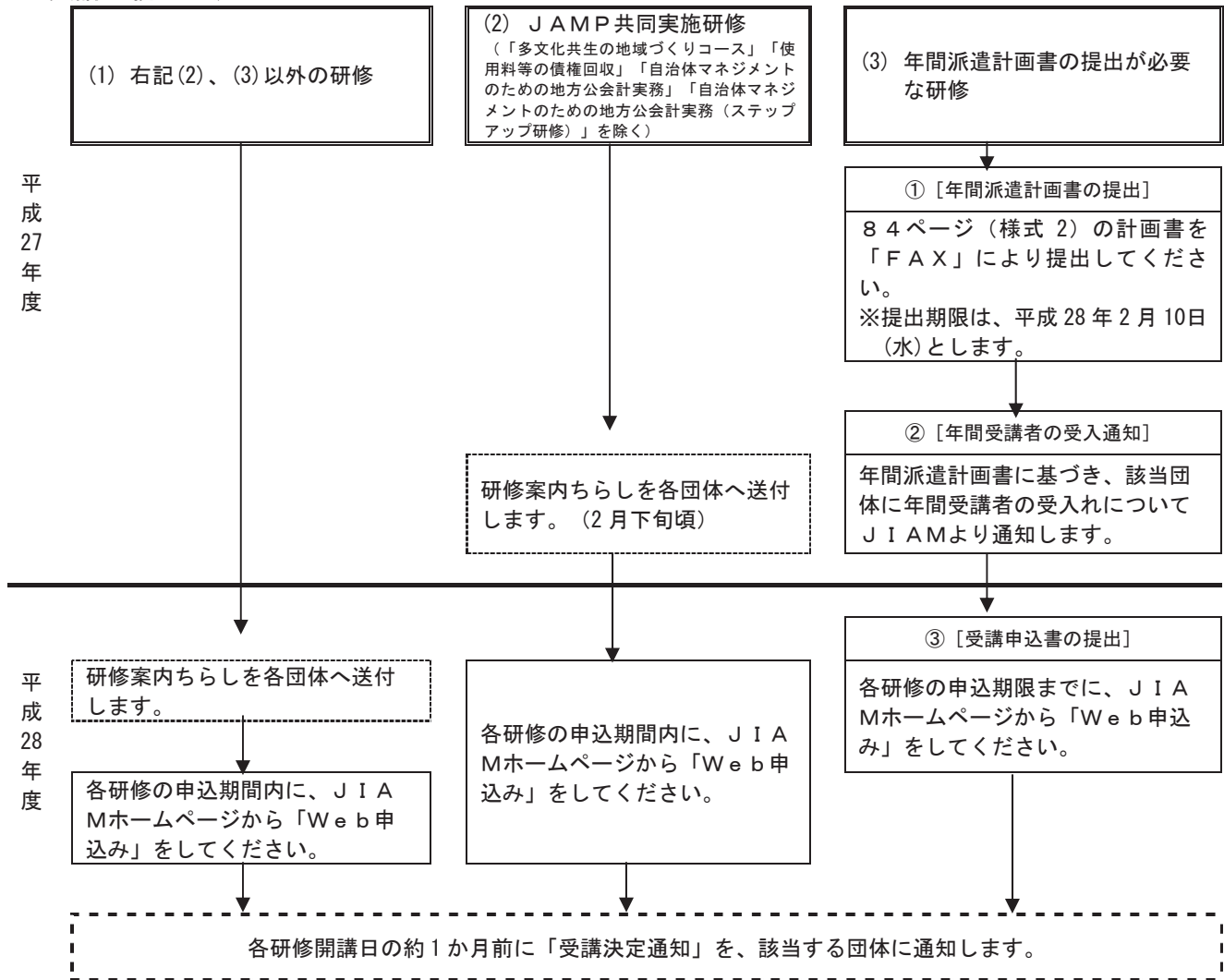
「年間派遣計画書」の「派遣計画人数」の変更は研修の実施に支障が生じますので、受講者の公募等は計画的に実施してください。なお、ご要望に添えない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

※（様式2）及び（様式3）は、募集時期に合わせてJ I A Mホームページにも掲載します。

【J I A Mホームページ】 <http://www.jiam.jp>

【J I A M教務部F A X】 077-578-5906

<受講手続きの流れ>



受講の決定及び通知

(1) 受講決定通知

受講申込を受け、JIAMにおいて受講の決定を行い、概ね開講日の1か月前に各申込団体に通知します。その際、受講に必要な資料等を受講者の所属団体に送付しますので、受講者にお渡しください。

(2) 受講者の決定方法

予定人数を超えた場合は、抽選等により受講人数等の調整を行うことがありますので、あらかじめご了承ください。(一部先着順の研修もあります。)

調整方法の例

- ・ 職員向け研修において、同一自治体の同一所属から複数人の申込みがあった場合に、申込みを1枠として抽選を行う。
- ・ 同一研修を以前に受講されている方以外の方を優先して抽選を行う。
- ・ 過去に受講態度が著しく悪かった方(無断欠課等)以外の方を優先して抽選を行う。

[先着順の研修] ※次の研修は、先着順とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

- ・ 地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～
- ・ 地方公営企業法の適用に向けた実務
- ・ 自治体マネジメントのための地方公会計実務
- ・ 地域おこし協力隊ステップアップ研修
- ・ 市町村議会議員特別セミナー
- ・ これからの地方公営企業経営戦略
- ・ 自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～
- ・ 自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)
- ・ 地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会
- ・ 町村議会議員特別セミナー

平成 28 年度 J I A M 研修受講申込書（JAMP 共同実施研修^(※)）

※「多文化共生の地域づくりコース」、「使用料等の債権回収」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務（ステップアップ研修）」は除く

研修名 該当研修へ ○を付けて ください	【申込期間】 平成 28 年 4 月 1 日（金） ～4 月 28 日（木）	法令実務 A ～法務の基礎と実務（改正演習を中心に）～		
		住民税課税事務		
		固定資産税課税事務（土地）		
		固定資産税課税事務（家屋）		
		市町村税徴収事務		
	【申込期間】 平成 28 年 4 月 1 日（金） ～7 月 29 日（金）	法令実務 B ～法務の応用と実践～		
選挙事務				
団体名	都 道 府 県 市 区 町 村 組 合	市区町村 コード番号		
		研修担当課		
所在地 (研修担当課)	〒	担当者名		
		電話番号		
		FAX 番号		
		E-mail		
受講者	所属名	役職名		
	ふりがな	年齢（研修開始日現在）	歳	
	氏名	性別（○印を記入）	男 ・ 女	
	職階 (○印を記入)	1 部長級 2 課長級 3 課長補佐級 4 係長級 5 主査級 6 主任・主事・技師等級		
	本研修関連職務の通算経年数（研修開始日現在）		年	か月
上記のとおり、研修の受講を申し込みます。 平成 年 月 日 団体の長 の職氏名 全国市町村国際文化研修所学長 あて (公印省略可)				

※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。

※団体が市区町村の場合は、市区町村コード番号欄に全国市町村要覧記載のコードを6桁で記入してください。

※予定人数を大幅に超えた場合は抽選等による調整を行うことがあります。あらかじめご了承ください。

※J I A M 教務部まで提出してください。（FAX : 077-578-5906）

平成 28 年度 J I A M 年間派遣計画書

	研修名	派遣計画人数
海外研修	グローバル人材開発コース (国内+海外)	人
	これからの公共のあり方～国際比較の視点から～ (国内+海外)	人
	環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり (国内+海外)	人
国際文化 研修	消防職員コース ～非常時における外国人とのコミュニケーション～	人
合計人数		人

都道府県名	団体名	市区町村コード番号
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> ---- ---- ---- ---- ---- ---- </div>

研修事務担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

※団体が市区町村の場合は、市区町村コード番号欄に全国市町村要覧記載のコードを6桁で記入してください。

※平成 28 年 2 月 10 日(水)までに、FAXにより J I A M 教務部まで提出してください。
(FAX : 077-578-5906)

平成 28 年度 J I A M 年間派遣計画提出対象研修受講申込書

研修名 該当研修へ ○を付けて ください。	①グローバル人材開発コース（国内＋海外）		
	②これからの公共のあり方～国際比較の視点から～（国内＋海外）		
	③環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり（国内＋海外）		
	④消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～		
団体名	都道府県	市区町村 コード番号	
	市区町村 組合	研修担当課	
所在地 (研修担当課)	〒	担当者名	
		電話番号	
		FAX 番号	
		E-mail	
受講者	所属名	役職名	
	ふりがな	年齢（研修開始日現在）	歳
	氏名	性別（○印を記入）	男・女
	職階 (○印を記入)	1 部長級 2 課長級 3 課長補佐級 4 係長級 5 主査級 6 主任・主事・技師等級	
	本研修関連職務の通算経験年月数（研修開始日現在）		年 月
	①～③（海外研修）の場合、○を付けてください。		
	海外派遣期間における宿泊室（一人部屋）の希望	有 ・ 無	※一人部屋の場合、別途追加料金が発生します。
	④（消防職員コース）の場合、○を付けてください。		
	第二外国語の希望	中国語 ・ ポルトガル語 ・ いずれでも良い	
	上記のとおり、研修の受講を申し込みます。		
平成 年 月 日			
団体の長 の職氏名			
全国市町村国際文化研修所学長 あて		(公印省略可)	

※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。

※団体が市区町村の場合は、市区町村コード番号欄に全国市町村要覧記載のコードを6桁で記入してください。

※消防職員コースの第二外国語欄は、市町村における外国人の居住人口などを考慮して希望する第二外国語に○印を付けてください。

※J I A M 教務部まで提出してください。(FAX : 077-578-5906)

平成28年度研修計画 研修日程一覧表

【国際文化アカデミー】

28年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
4月																															
5月																															
6月																															
7月																															
8月																															
9月																															
10月																															
11月																															
12月																															
29年																															
1月																															
2月																															
3月																															

(注1)研修日程には入寮日を含みます。
 (注2) (JAMP)とあるのは、当所との共同実施科目として市町村職員中央研修所が行う科目です。これらの科目の申込締切は同研修所のホームページ等でご確認ください。